

Ichigo Green Infrastructure Investment Corporation



Make More Sustainable
サステナブルインフラの「いちご」



いちご遠軽清川ECO発電所 (北海道紋別郡遠軽町)

第4期 資産運用報告 | 自2018年7月1日 至2019年6月30日 |

いちごグリーンインフラ投資法人

東京都千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテルタワー
www.ichigo-green.co.jp





商号の「いちご」は、

千利休が説いた茶人の心構えである「一期一会」に由来し、

一期一会のもつ「人との出会いを大切に」という精神を理念とし、

各ステークホルダーの方々と強固な信頼関係を築くことを目指しております。

投資法人の理念

Investment in Japan's Green Infrastructure

今後さらなる拡大が期待される「グリーンインフラ」という新たなアセットタイプへの投資機会を提供し、長期にわたる安定性と成長性の両面を追求した運用を通じて投資主価値の最大化を目指します。グリーンインフラに特化した本投資法人の成長は、わが国の投資市場の発展に貢献するとともに、地球に優しく安全性にすぐれたわが国のクリーンエネルギー自給に寄与するものと考えています。

ご挨拶

ポートフォリオの分散と 盤石な運用体制

投資主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本投資法人は、上場後3回目となる2019年6月期(2018年7月1日～2019年6月30日)の決算を迎えることができました。これもひとえに投資主の皆様のご理解とご支援の賜物と心より感謝しております。



いちごグリーンインフラ投資法人
執行役員

長崎 真美

いちご投資顧問株式会社
代表執行役社長

岩井 裕志

さて、ここに2019年6月期の運用状況と決算概況について、ご報告申し上げます。

当期におきましては、豪雨や地震といった自然災害が多かったうえに、電力の安定供給を維持する観点から九州電力管内において太陽光発電の出力制御が実施されるなど、本投資法人にとっても厳しい出来事がありました。しかしながら、本投資法人の保有する発電施設は、気候や地形にきめ細やかに対応した個別設計により頑丈に造られていることから、物的被害はなく、北海道から沖縄まで分散されたポートフォリオにより、全体として収益の安定化につながりました。その結果、当期の決算は、営業収益1,118百万円、営業利益282百万円、経常利益174百万円、当期純利益173百万円となりました。当期純利益は期初予想に対して20.9%増、1口当たり分配金(利益超過分配金を含まず)は1,680円(期初予想比22.2%増)、1口当たり分配金(利益超過分配金を含む)は3,865円(期初予想比8.6%増)となっております。

本投資法人では引き続き、安定した運用を通じ、投資主価値の最大化を図ってまいります所存でございます。

いちごグリーンは、商号の由来でもある「一期一会」のもつ「人との出会いを大切に」の精神を理念とし、投資主の皆様をはじめとしたステークホルダーの方々と強固な信頼関係を引き続き築いてまいります。

投資主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目次

2	ご挨拶
3	運用実績
5	業績予想
6	投資主価値の最大化に向けた取組み
9	ESG(環境・社会・ガバナンス)へのコミットメント
11	ポートフォリオマップ
12	保有発電所紹介

17	I. 資産運用報告
39	II. 貸借対照表
41	III. 損益計算書
42	IV. 投資主資本等変動計算書
43	V. 注記表
53	VI. 金銭の分配に係る計算書
54	VII. 会計監査人の監査報告書
55	VIII. キャッシュ・フロー計算書(参考情報)
57	投資口・投資主情報
58	投資主インフォメーション

2019年6月期の決算サマリー

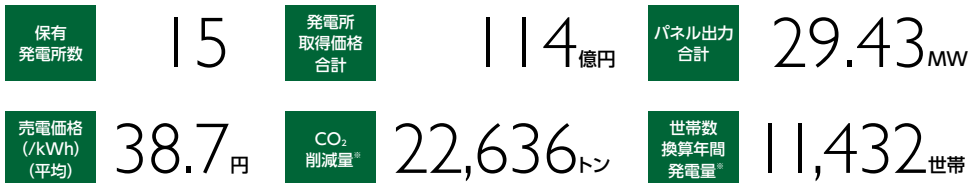
営業収益	1,118	百万円	営業利益	282	百万円	経常利益	174	百万円
当期純利益	173	百万円	1口当たり分配金	3,865	円	発電所数	15	発電所

(2019年6月期末時点)

運用実績

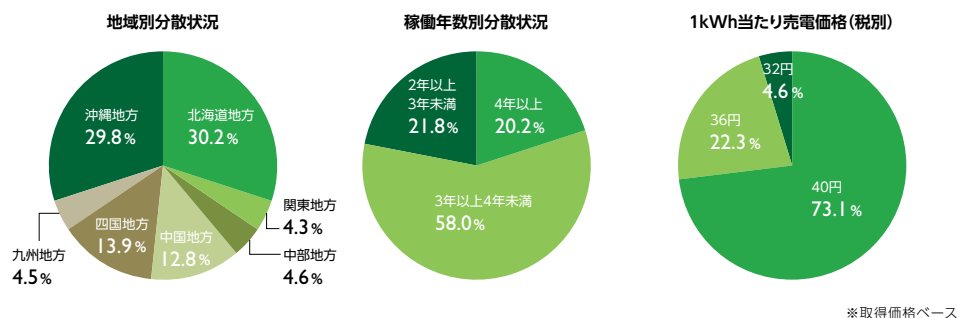
ポートフォリオ概要

(2019年6月30日時点)



*CO₂削減量は、各発電所の想定年間発電量を前提とした化石燃料火力発電対比による削減量(年間)

*世帯数換算年間発電量は各発電所の想定年間発電量を前提とし、1世帯当たりの年間消費電力を3,000kWhとした場合の試算値



決算ハイライト

	2019年6月期実績	説明
発電量	3,521万kWh(期初予想比 +2.2%)	7月、11月、4月、5月の発電量が予想を6%~18%上回る 桐生、山口秋穂西、山口佐山の各発電所が予想を10%~14%上回る
営業収益	1,118百万円(期初予想比 +27百万円)	売電収入の増加 +13百万円 運営管理費用の下振れ +12百万円 オペレーターによる賃料保証 +1百万円
NOI(純収益)	1,012百万円(期初予想比 +27百万円)	営業収益増加により、NOIも増加
1口当たり当期純利益	1,680円(期初予想比 +291円)	営業収益の増加が寄与
1口当たりFFO(現金収入)	8,197円(前期比 -363円)	売電収入を裏付けとした現金収入は、分配金を大きく上回る
1口当たり分配金	3,865円(期初予想比 +305円)	利益分配金 1,680円(期初予想比 +305円) 利益超過分配金 2,185円

※1口当たり当期純利益、1口当たりFFO、1口当たり分配金はそれぞれ期末時点の発行済投資口数(102,966口)で除して算出

※NOI(Net Operating Income) = 賃貸事業収益 - 賃貸事業費用

※FFO(Funds From Operations) = (当期純利益 + 減価償却費 + 創立費償却 + 投資口交付費償却 + 開業費償却 - 資産売却益 + 資産売却損 - 特別利益 + 特別損失)

決算内訳

当期純利益は期初予想比20.9%増の173百万円

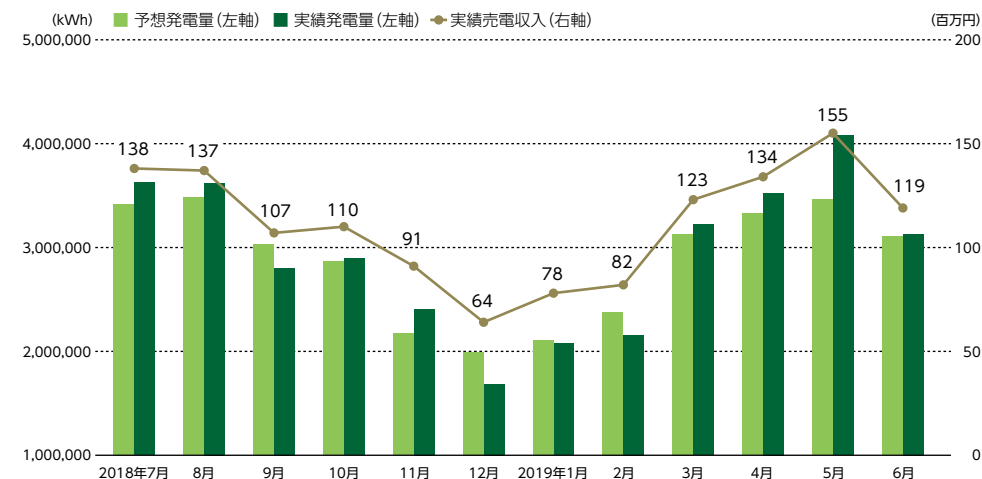
1口当たり分配金は期初予想比8.6%増の3,865円

(単位:百万円)

	2018年6月期実績	2019年6月期期初予想	2019年6月期実績	達成率	予想比
営業収益	1,153	1,090	1,118	102.5%	+27
営業費用	827	836	836	100.0%	+0
(うち減価償却費)	636	636	636	99.9%	+0
営業利益	325	254	282	110.8%	+27
経常利益	212	144	174	121.1%	+30
当期純利益	210	143	173	120.9%	+29
1口当たり分配金	4,226円	3,560円	3,865円	108.6%	+305円
(うち利益分配金)	2,046円	1,375円	1,680円	122.2%	+305円
(うち利益超過分配金)	2,180円	2,185円	2,185円	100.0%	-
発電所数	15発電所	15発電所	15発電所	-	-
発電量	3,576万kWh	3,447万kWh	3,521万kWh	102.2%	+74万kWh

発電実績(予想比+2.2%)

■ 発電量と売電収入の推移(15発電所)



※ 売電収入は、電力会社より発電事業者である賃借人(SPC)が収受する収入

※ 相対的に予想 / 実績ともに発電量は9月~翌2月(秋冬期)および6月(梅雨)が低く、3月~8月(春夏期)が高い傾向

2020年6月期 分配金予想

2020年6月期の予想1口当たり分配金は3,580円

(単位：百万円)

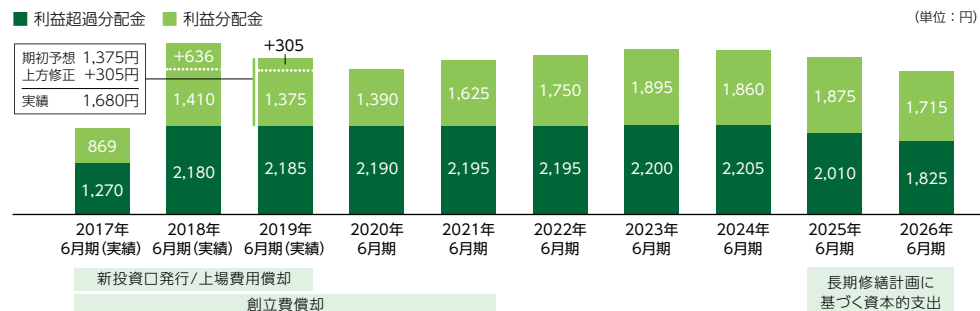
	2018年6月期 実績	2019年6月期 期初予想	2019年6月期 実績	2020年6月期 予想
営業収益	1,153	1,090	1,118	1,085
営業費用	827	836	836	844
(うち減価償却費)	636	636	636	638
営業利益	325	254	282	240
経常利益	212	144	174	145
当期純利益	210	143	173	144
1口当たり分配金	4,226円	3,560円	3,865円	3,580円
(うち利益分配金)	2,046円	1,375円	1,680円	1,390円
(うち利益超過分配金)	2,180円	2,185円	2,185円	2,190円
発電所数	15発電所	15発電所	15発電所	15発電所
発電量	3,576万kWh	3,447万kWh	3,521万kWh	3,429万kWh

10か年長期業績予想

10か年長期分配金とFFO予想 (2017年～2019年は実績値)

(単位：円)

	実績			予想						
	2017年 6月期	2018年 6月期	2019年 6月期	2020年 6月期	2021年 6月期	2022年 6月期	2023年 6月期	2024年 6月期	2025年 6月期	2026年 6月期
1口当たりFFO(現金収入)	4,305	8,560	8,197	7,816	7,982	8,002	8,146	8,136	8,253	8,211
1口当たり分配金	2,139	4,226	3,865	3,580	3,820	3,945	4,095	4,065	3,885	3,540



※2017年12月31日を基準日、2018年1月1日を効力発生日とし、投資口1口を2口に分割
 ※2017年6月期(運用開始日は資産取得日である2016年12月1日)につき、実質的な運用期間は7か月間の実績については、投資口分割を考慮し、2分の1の金額を表示

ポートフォリオの分散と盤石な運用体制

自然災害や出力制御にも関わらず、安定的な売電収入を確保(営業収益は期初予想比 +2.5%)

北海道胆振東部地震(2018年9月)

- ・保有する発電所(7か所)における被害はなかったものの、北海道全域が停電
- ・北海道電力への送電許可が下りず、最大で6日間、発電を停止

発電所名	元紋別	室蘭八丁平	遠軽清川	中標津緑ヶ丘	安平遠浅	豊頃	遠軽東町
停止日数	4日間	6日間	4日間	4日間	4日間	4日間	4日間

九州電力管内における出力制御

- ・いちご都城安久町ECO発電所(宮崎県)において、2018年10月～2019年5月に計15日、出力制御を実施

	2018年10月	2018年11月	2019年3月	2019年4月	2019年5月	合計
予想発電量	149,989kWh	116,510kWh	152,891kWh	164,979kWh	180,664kWh	765,033kWh
実績発電量	153,378kWh	123,598kWh	137,795kWh	137,002kWh	165,405kWh	717,178kWh
出力制御日数	1日	1日	4日	6日	3日	15日
出力制御による 想定逸失発電量*	4,835kWh	3,883kWh	19,727kWh	32,995kWh	17,483kWh	78,923kWh

※出力制御による想定逸失発電量=当月の予想発電量÷当月の日数×当月の出力制御日数

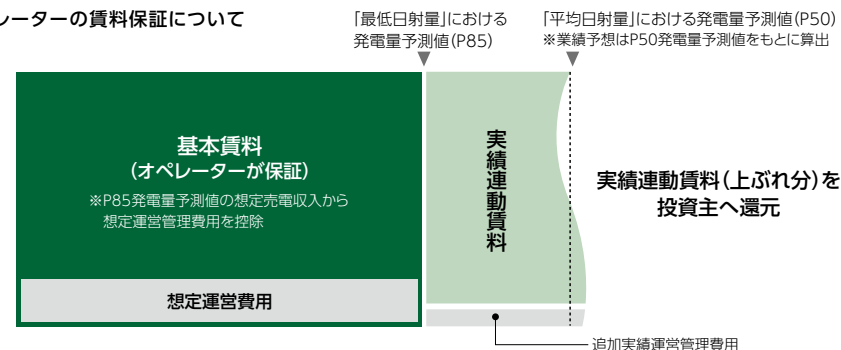
オペレーターによる最低賃料保証

FIT(固定価格買取制度)を裏付けとした「安定利回り商品」

売電収入から事業運営費用を控除した全額が投資法人の収入
 発電実績の上ぶれ分を投資主への還元原資に充当できるスキーム

- ・最低保証日射量で計算される投資法人の売電収入(基本賃料)をオペレーターが保証
- ・各発電所は、火災保険、地震保険、利益保険、損害賠償保険を付保
- ※地震保険の付保は、第三者による調査の結果、一定程度の被害が想定される発電所に限る

■ オペレーターの賃料保証について



投資主価値の最大化に向けた取組み

各発電所の気候や地形に対応した設計による高効率発電

きめ細かい個別設計により発電効率をアップ

- 積雪対応 (北海道)** 架台を高く設置、パネル角度を30度に設定 (通常平地10度)
- 強風対応 (香川県)** 土地の形状に合わせて数種類の架台を設置
- 台風対応 (沖縄県)** 綿密な荷重計算により設置場所に依り架台を強化 (最大で風速60Mの強風に耐えられる設計)

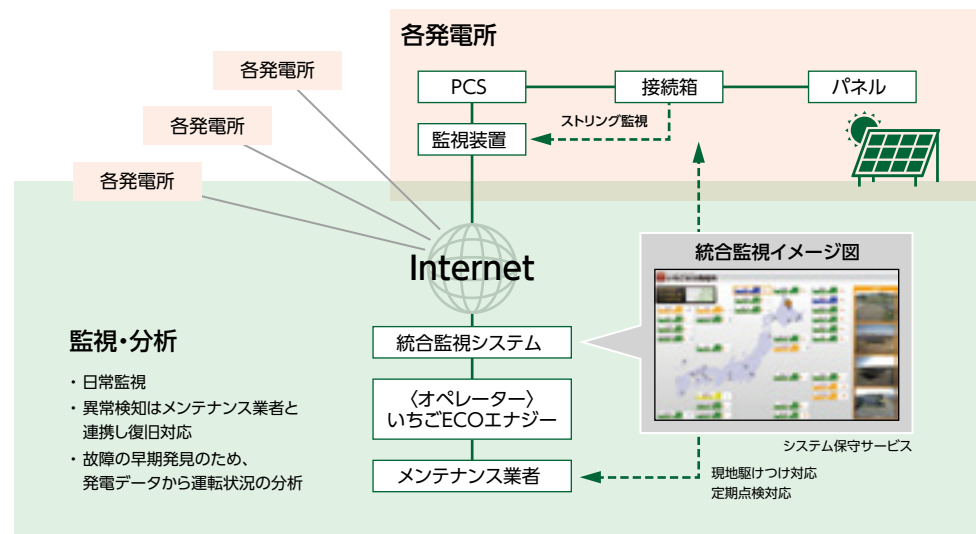


いちご遠軽東町ECO発電所 (北海道紋別郡) いちご高松国分寺町新居ECO発電所 (香川県高松市) いちご名護二見ECO発電所 (沖縄県名護市)

高度技術に支えられたオペレーション

統合監視システムにより、リアルタイムで発電所の稼働状況をチェックし、故障および劣化の早期発見を実現することにより、発電ロスを最小化

- 太陽光パネルを列ごとに管理するストリング監視システムを導入



世界トップクラスの透明性を有するリアルタイム開示

発電量、CO₂削減量、現地の様子をリアルタイムでHP公開



財務状況

長期借入金はすべて金利スワップにて金利を固定化

借入金の内訳

(2019年6月30日時点)

借入金	借入先	借入残高 (百万円)	借入金利	金利種別	借入日	返済期日	借入期間
タームローンⅠ	みずほ銀行、三井住友銀行	5,433	0.760%	固定	2016年12月1日	2026年11月30日	10年
タームローンⅡ	みずほ銀行	418	0.815%	固定	2017年 7月3日	2027年 6月30日	10年
タームローンⅢ	山口銀行	881	0.815%	固定	2017年 7月3日	2027年 6月30日	10年
合計		6,733	0.771%	(加重平均)			

※借入金利は、金利スワップ契約の締結により、返済期日まで実質的に固定された金利を記載

※平均金利は加重平均による数値の小数点以下第4位を四捨五入して記載

期末LTV(想定)の推移

2017年6月期(実績)	2018年6月期(実績)	2019年6月期(実績)	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
57.4%	58.5%	57.8%	57.8%	57.1%	56.5%	55.6%	54.7%	53.7%	52.4%

有利子負債÷FFO(想定)の推移

2017年6月期(実績)	2018年6月期(実績)	2019年6月期(実績)	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
15.5倍	8.1倍	8.0倍	7.8倍	7.1倍	6.6倍	6.0倍	5.4倍	4.8倍	4.3倍

●借入金残高
6,858百万円 7,160百万円 6,733百万円 6,310百万円 5,876百万円 5,439百万円 4,991百万円 4,543百万円 4,090百万円 3,637百万円

いちごのサステナビリティ方針

■ 環境との調和

事業が地球環境に与える影響を的確に把握し、環境への負荷を最小限とするよう積極的に取り組みます

■ 省エネルギー、低炭素化と資源循環

事業の遂行にあたっては、エネルギー使用量の削減、施設等の長寿命化、節水、廃棄物の削減・リサイクル等に努め、また、グリーン調達を推進し、低炭素社会と資源循環型社会の実現を目指します

■ 法令適応と環境管理体制の整備

環境に関わる法規制や、自ら受け入れを決めたその他の環境に関わる要求事項を順守し、環境保全に努めます
また、法規制等の動向を常に注視し、その変化に適応します

■ 教育・啓発活動

当方針を全役職員に周知し、意識の向上を図るとともに、サステナビリティに関する教育・啓発活動を推進します

■ サステナビリティ活動の開示等

本方針やサステナビリティに関する活動の情報開示に努め、広く社会とのコミュニケーションを図ります
また、サステナビリティに関する認証等の取得に継続的に取り組みます

いちごグループにおけるESGの取組み(環境)



地球に優しく安全性に優れたクリーンエネルギー (2018年7月~2019年6月 いちごグリーンおよびいちご合舞園)

年間発電量
141,699,548 kWh

約47,233世帯分の年間消費電力を発電
※電気事業連合会資料
1世帯当たりの年間消費電力3,000kWh

年間CO₂削減量
93,521,697 kg

約40,661台分の年間CO₂排出量を削減
※環境省資料
車の排出ガスによる年間CO₂排出量約2,300kg/台

心築の社会的意義

建物を「壊す」から建物の価値を「活かす」

現存ストックを有効活用し、
不動産の経済耐用年数の長期化、質の向上を図る



自然災害への対応

2018年多発した自然災害(地震、大雨、台風等)において、保有するすべての不動産、発電所で人的・物的被害はなし

発電所 適正な立地選定、地域特性に合わせた綿密な設計

不動産 常に安全性確保と耐用年数向上に向けた工事を実施

安心、安全な管理体制
・大雨、台風発生前の止水版や土のう設置等の事前対策
・人的な安全を最優先し、PM会社等と連携のうえ、被害の有無を早急に確認
・社内エンジニアリングチーム等が災害当日に現地入りし、エリアに所在する物件すべてを目視確認、二次被害防止、物件価値の維持

サステナブル不動産の取組み(環境認証取得) [いちごオフィス(8975)]

CASBEE(建築環境総合性能評価システム)



GRESBリアルエステイト評価



その他

BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)、DBJ Green Building 認証を取得

いちごグループにおけるESGの取組み(社会)



スポーツ・文化支援

誠実、真摯、実直に「世界への挑戦」を続ける将来有望な選手を応援

- ウエイトリフティング ●ライフル射撃、陸上競技

パリンアート

- 障がい者アーティストを支援

三宅宏実選手
(ウエイトリフティング)



社会福祉活動

宮崎大学医学部の小児医療分野(宮崎ひまわりキャンプ)への寄付

- 宮交シティがCSR型無担保社債を発行
- 引受人へ支払う手数料の一部を、宮交シティが指定する先へ寄付
- 小児がん患者を支援するボランティア活動の継続を支援

地域の活性化

Jリーグトップパートナー唯一の不動産会社として「不動産事業を通じた地域の活性化」に貢献



- スタジアムの老朽化や運営費の削減等に対応し、最適な環境整備
- 人の豊かな暮らしを支え、幸せにする不動産を通じ、各地域の人々とともに街づくり、健康づくりに貢献

スマート農業支援を通じた地域の活性化、雇用の創出、日本の自給率向上に貢献

- 地域の方々と連携した地域の活性化を図るとともに、農作物の品質向上、農家の収入向上に貢献



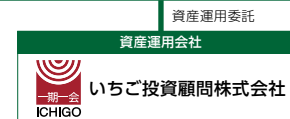
いちごグループにおけるESGの取組み(ガバナンス)



投資法人

資産運用会社の執行をモニタリング

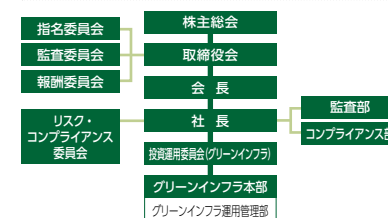
- 投資法人の役員は全員、資産運用会社およびいちごグループから独立した社外役員にて構成
- 執行役員を中心とした役員会での活発な議論により、運用会社への牽制機能を発揮



資産運用会社

ベストプラクティスを目指す運用体制

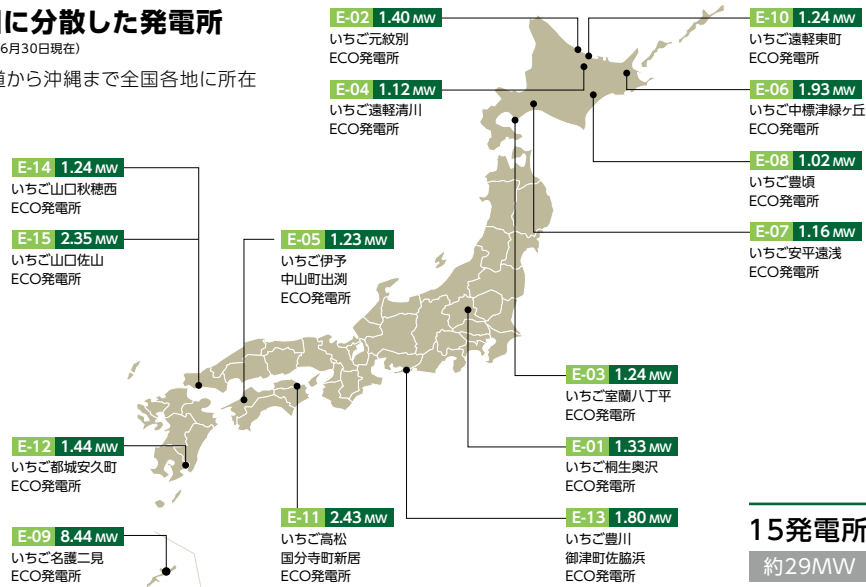
- 指名委員会等設置会社とし、取締役の過半が社外取締役(5名中、3名)
- グリーンインフラ運用管理部を他業務から分離し、独立判断による最良執行を図る
- コンプライアンス部および監査部を社長直轄とし、法令順守・内部管理体制を確保
- 投資運用委員会、リスク・コンプライアンス委員会に外部有識者を入れることで、コンプライアンス運営の客観性を充実



全国に分散した発電所

(2019年6月30日現在)

北海道から沖縄まで全国各地に所在



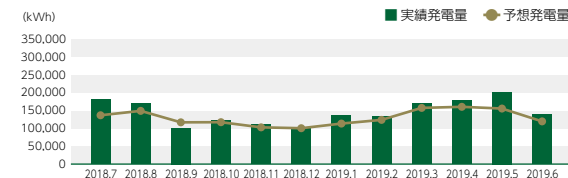
ポートフォリオ一覧

(2019年6月30日時点)

No.	発電所名	所在地	取得時期	帳簿価格 (百万円)	評価額 (百万円)	パネル出力 (MW)	売電価格 (円/kWh)	投資比率 (%)
E-01	いちご桐生奥沢ECO発電所	群馬県桐生市	2016年 12月	424	478	1.33	40	4.19
E-02	いちご元紋別ECO発電所	北海道紋別市		431	486	1.40	40	4.26
E-03	いちご室蘭八丁平ECO発電所	北海道室蘭市		407	460	1.24	40	4.02
E-04	いちご遠軽清川ECO発電所	北海道紋別郡遠軽町		348	381	1.12	40	3.44
E-05	いちご伊予中山町出淵ECO発電所	愛媛県伊予市		412	470	1.23	40	4.07
E-06	いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所	北海道標津郡中標津町		673	746	1.93	40	6.64
E-07	いちご安平遠浅ECO発電所	北海道勇払郡安平町		388	430	1.16	40	3.83
E-08	いちご豊頃ECO発電所	北海道中川郡豊頃町		382	425	1.02	40	3.77
E-09	いちご名護二見ECO発電所	沖縄県名護市	2017年 7月	2,987	3,501	8.44	40	29.46
E-10	いちご遠軽東町ECO発電所	北海道紋別郡遠軽町		408	444	1.24	40	4.03
E-11	いちご高松国分寺町新居ECO発電所	香川県高松市		1,003	1,083	2.43	36	9.90
E-12	いちご都城安久町ECO発電所	宮崎県都城市		456	519	1.44	36	4.50
E-13	いちご豊川御津町佐脇浜ECO発電所	愛知県豊川市		462	484	1.80	32	4.56
E-14	いちご山口秋穂西ECO発電所	山口県山口市		505	551	1.24	40	4.99
E-15	いちご山口佐山ECO発電所	山口県山口市		846	936	2.35	36	8.34
合計(15発電所)				10,140	11,399	29.43	38.7	100.00

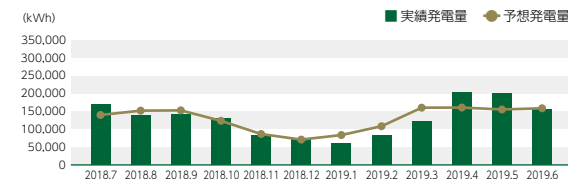
※「評価額」は、2019年6月30日を評価基準日とするPwCサステナビリティ合同会社より取得したバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額の中間値
 ※「パネル出力」は、各発電所に使用されている太陽光パネル1枚当たりの定格出力(太陽光パネルの仕様における最大出力)をパネル総数で乗じて算出
 ※「売電価格」は、固定価格買取制度のもとに決定した、電気事業者の買い取り価格
 ※「投資比率」は、帳簿価格ベース

E-01 いちご桐生奥沢ECO発電所



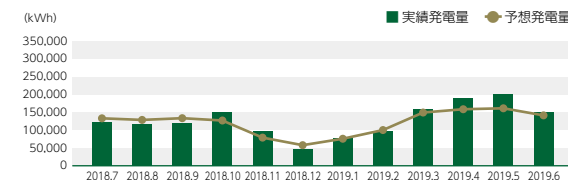
所在地	群馬県桐生市新里町奥沢字日光		
土地面積	27,588.00m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2013年9月30日	現売電契約終了日	2033年9月29日
パネル出力	約1.33MW	売電先	東京電力エナジーパートナー株式会社

E-02 いちご元紋別ECO発電所



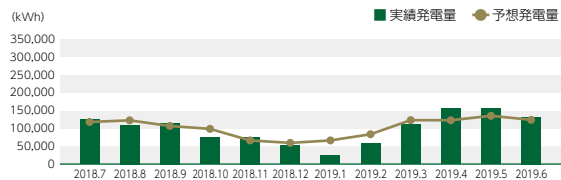
所在地	北海道紋別市元紋別		
土地面積	48,946.89m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2014年2月3日	現売電契約終了日	2034年2月2日
パネル出力	約1.40MW	売電先	北海道電力株式会社

E-03 いちご室蘭八丁平ECO発電所



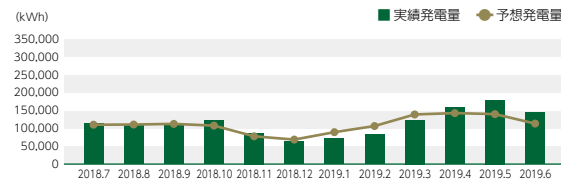
所在地	北海道室蘭市八丁平		
土地面積	35,801.00m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2014年3月3日	現売電契約終了日	2034年3月2日
パネル出力	約1.24MW	売電先	北海道電力株式会社

E-04 いちご遠軽清川ECO発電所



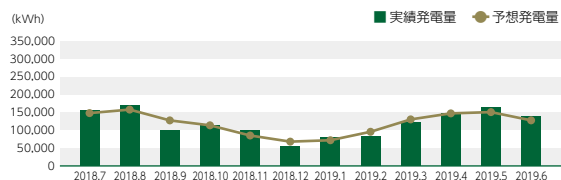
所在地	北海道紋別郡遠軽町清川		
土地面積	27,164.16m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2014年3月4日	現売電契約終了日	2034年3月3日
パネル出力	約1.12MW	売電先	北海道電力株式会社

E-07 いちご安平遠浅ECO発電所



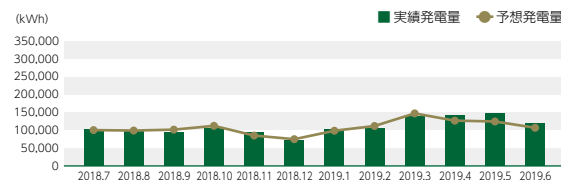
所在地	北海道勇払郡安平町遠浅		
土地面積	29,730.72m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2014年12月2日	現売電契約終了日	2034年12月1日
パネル出力	約1.16MW	売電先	北海道電力株式会社

E-05 いちご伊予中山町出渕ECO発電所



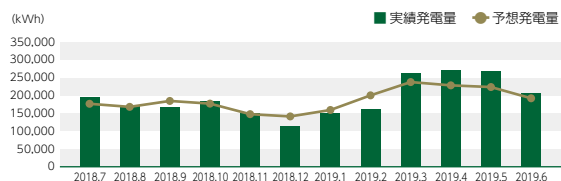
所在地	愛媛県伊予市中山町出渕		
土地面積	26,260.77m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2014年4月2日	現売電契約終了日	2034年4月1日
パネル出力	約1.23MW	売電先	四国電力株式会社

E-08 いちご豊頃ECO発電所



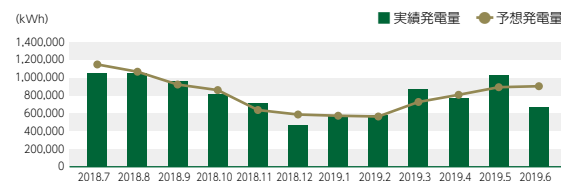
所在地	北海道中川郡豊頃町豊頃		
土地面積	29,004.00m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2014年12月4日	現売電契約終了日	2034年12月3日
パネル出力	約1.02MW	売電先	北海道電力株式会社

E-06 いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所



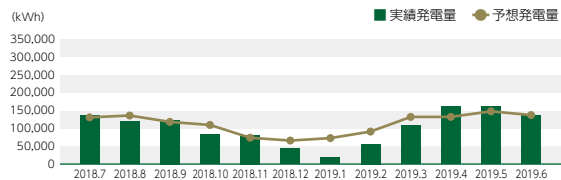
所在地	北海道標津郡中標津町緑ヶ丘		
土地面積	54,870.00m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2014年11月4日	現売電契約終了日	2034年11月3日
パネル出力	約1.93MW	売電先	北海道電力株式会社

E-09 いちご名護二見ECO発電所



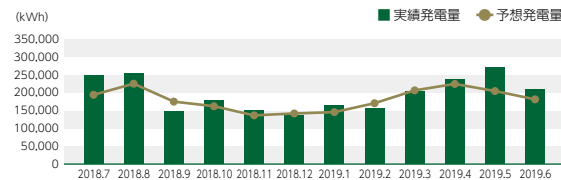
所在地	沖縄県名護市宇二見		
土地面積	146,294.00m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2015年2月2日	現売電契約終了日	2035年2月1日
パネル出力	約8.44MW	売電先	沖縄電力株式会社

E-10 いちご遠軽東町ECO発電所



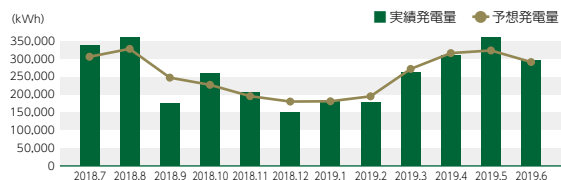
所在地	北海道紋別郡遠軽町東町		
土地面積	46,329.00m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2015年2月3日	現売電契約終了日	2035年2月2日
パネル出力	約1.24MW	売電先	北海道電力株式会社

E-13 いちご豊川御津町佐脇浜ECO発電所



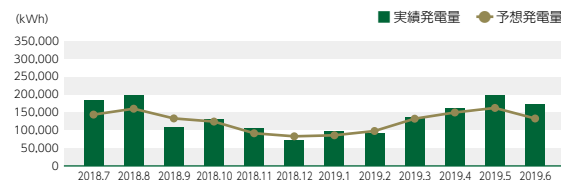
所在地	愛知県豊川市御津町佐脇浜		
土地面積	19,393.00m ²	売電価格	32円/ kWh
運転開始日	2015年9月16日	現売電契約終了日	2035年9月15日
パネル出力	約1.80MW	売電先	中部電力株式会社

E-11 いちご高松国分寺町新居ECO発電所



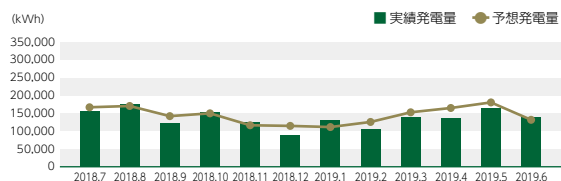
所在地	香川県高松市国分寺町新居		
土地面積	79,340.00m ²	売電価格	36円/ kWh
運転開始日	2015年6月2日	現売電契約終了日	2035年6月1日
パネル出力	約2.43MW	売電先	四国電力株式会社

E-14 いちご山口秋穂西ECO発電所



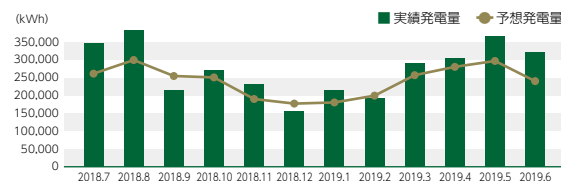
所在地	山口県山口市秋穂西字南横浜		
土地面積	19,815.38m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2015年12月7日	現売電契約終了日	2035年12月6日
パネル出力	約1.24MW	売電先	中国電力株式会社

E-12 いちご都城安久町ECO発電所



所在地	宮崎県都城市安久町		
土地面積	94,165.00m ²	売電価格	36円/ kWh
運転開始日	2015年7月8日	現売電契約終了日	2035年7月7日
パネル出力	約1.44MW	売電先	九州電力株式会社

E-15 いちご山口佐山ECO発電所



所在地	山口県山口市佐山字浜附二		
土地面積	43,621.00m ²	売電価格	36円/ kWh
運転開始日	2016年4月6日	現売電契約終了日	2036年4月5日
パネル出力	約2.35MW	売電先	中国電力株式会社

資産運用の概況

1 投資法人の運用状況等の推移

期別	第1期 (注1) 自 2016年 6月24日 至 2016年 9月30日	第2期 (注1) 自 2016年10月 1日 至 2017年 6月30日	第3期 自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日	第4期 自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日
営業収益 (注2) 百万円	-	566	1,153	1,118
(うち再生可能エネルギー発電設備等(注3)の賃貸事業収益) 百万円	-	(566)	(1,153)	(1,118)
営業費用 百万円	3	407	827	836
(うち再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業費用) 百万円	-	(371)	(733)	(742)
営業利益又は営業損失 (△) 百万円	△3	158	325	282
経常利益又は経常損失 (△) 百万円	△6	97	212	174
当期純利益又は当期純損失 (△) 百万円	△4	94	210	173
総資産額 百万円	297	11,938	12,247	11,640
(対前期比) %	-	- (注4)	2.6	△5.0
純資産額 百万円	295	5,043	5,034	4,772
(対前期比) %	-	- (注4)	△0.2	△5.2
出資総額 (純額) (注5) 百万円	300	4,954	4,823	4,599
発行済投資口の総口数 口	3,000	51,483	102,966	102,966
1口当たり純資産額 (注6) 円	98,405	48,985	48,892	46,347
分配金総額 百万円	-	220	435	397
(うち利益分配金総額) 百万円	-	89	210	172
(うち利益超過分配金総額) 百万円	-	130	224	224
1口当たり分配金 円	-	4,278	4,226	3,865
(うち1口当たり利益分配金) 円	-	1,738	2,046	1,680
(うち1口当たり利益超過分配金) 円	-	2,540	2,180	2,185
総資産経常利益率 (注7) %	△2.3 (△8.5)	0.8 (1.4)	1.8 (1.8)	1.5 (1.5)
自己資本利益率 (注7) %	△1.6 (△5.9)	1.9 (3.3)	4.2 (4.2)	3.5 (3.5)
自己資本比率 (注7) %	99.3	42.2	41.1	41.0
(対前期増減) %	-	△57.0	△1.1	△0.1
配当性向 (注8) %	-	94.9	100.0	100.0
[その他参考情報]				
投資物件数 件	-	13	15	15
当期減価償却費 百万円	-	326	636	636
当期資本的支出額 千円	-	780	1,150	5,089
賃貸NOI (Net Operating Income) (注7) 百万円	-	521	1,056	1,012
1口当たりFFO (Funds From Operations) (注6・7) 円	-	4,305	8,560	8,197
当期運用日数 (注1) 日	99	273	365	365

(注1) 本投資法人の営業期間は、毎年7月1日から6月30日までの12か月間ですが、第1期営業期間は2016年6月24日から2016年9月30日までの99日間です。また、第2期の計算期間は2016年10月1日から2017年6月30日までの273日間ですが、実質的な資産運用期間は2016年12月1日から2017年6月30日までの212日間です。

(注2) 営業収益等には消費税及び地方消費税 (以下「消費税等」といいます。) は含まれていません。

(注3) 「再生可能エネルギー発電設備等」とは、①再生可能エネルギー発電設備 (電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 (平成23年法律第108号。その後の改正を含みます。以下、「再生エネ法」といいます。)) 第2条第3項に定めるものをいいます (不動産に該当するものを除きます。)。)、②再生可能エネルギー発電設備に伴う土地・建物、土地・建物の賃借権及び土地に係る地上権、③上記①及び②に掲げる資産を信託する信託の受益権、④上記①及び②に掲げる資産に対する投資として運用することを目的とする金銭の信託の受益権及び⑤外国における上記①から④までに掲げる資産に類似するものをいいます。以下同じです。

(注4) 対前期増減率が1000%以上のため、「-」で記載しています。

(注5) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。

(注6) 2017年12月31日を分割の基準日、2018年1月1日を効力発生日として、投資口1口につき2口の割合による投資口の分割を行いました。第2期の期首 (2016年10月1日) に投資口の分割が行われたと仮定して、1口当たり純資産額及び1口当たりFFOを算出しています。

(注7) 以下の算定式により算出しています。なお、年換算した数値を () に記載しています。第1期については実質的な運用を開始していないため、2016年6月24日から2016年9月30日の経過日数に基づいて年換算値を算出しています。

総資産経常利益率	経常利益 / [(期首純資産額 + 期末純資産額) ÷ 2] なお、第2期の期首純資産額には、本投資法人の実質的な資産運用期間の開始日 (2016年12月1日) 時点の総資産額を使用しています。
自己資本利益率	当期純利益 / [(期首純資産額 + 期末純資産額) ÷ 2] なお、第2期の期首純資産額には、本投資法人の実質的な資産運用期間の開始日 (2016年12月1日) 時点の純資産額を使用しています。
自己資本比率	期末純資産額 / 期末総資産額
賃貸NOI	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収益 - 賃貸事業費用 + 減価償却費
1口当たりFFO	(当期純利益 + 減価償却費 + 創立費償却 + 投資口交付費償却 + 開発費償却 + 固定資産除却損 + 資産除去債務費用) ÷ 再生可能エネルギー発電設備等売却損益土特別損益 / 発行済投資口の総口数 第1期の1口当たりFFOについては、計算期間が実質的な資産運用期間の開始日である2016年12月1日時点より以前であるため「-」で記載しています。

(注8) 配当性向は以下の方法により算出しており、小数点第1位未満を切り捨ててより記載しています。
配当性向 = 1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない) / 1口当たり当期純利益 × 100
第2期については、期中に新投資口の発行をしていることから、以下の方法により算出しています。
配当性向 = 分配金総額 (利益超過分配金は含まない) / 当期純利益 × 100

2 当期の資産の運用の経過

(1) 投資法人の主な推移

いちごグリーンインフラ投資法人 (以下「本投資法人」といいます。) は、投資信託及び投資法人に関する法律 (昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。) に基づき、いちご投資顧問株式会社 (以下「本資産運用会社」といいます。) を設立企画人とし、また、いちご株式会社をスポンサーとして2016年6月24日に設立 (出資額300百万円、発行投資口数3,000口) され、同年12月1日に株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。) インフラファンド市場に上場しました (銘柄コード9282)。上場に伴う一般募集 (公募) 及び第三者割当増資により、48,483口の新投資口を発行 (発行総額4,654百万円)、借入金 (借入金額6,952百万円) による調達と併せて、太陽光発電施設 (注1) の取得 (13発電所、総パネル出力 (注2) 25.83MW、取得価格 (注3) 10,018百万円) を行い、実質的な運用を開始いたしました。

また、翌年2017年7月には、借入れによる調達金 (借入金額1,475百万円) と手元資金により、山口県に所在する太陽光発電施設を取得 (2発電所、総パネル出力3.60MW、取得価格合計1,469百万円) し、中国地域へのポートフォリオを拡充させました。

この結果、期末時点では15発電所、総パネル出力29.43MW、取得価格合計11,487百万円のポートフォリオを有しています。

なお、2019年6月30日現在の発行済投資口の総口数は102,966口となっています。

(注1) 「太陽光発電施設」とは、本投資法人の取得対象となり又はなり得る太陽光発電設備 (※1) 及び敷地等 (※2) も取得する場合は当該敷地等を総称しています。以下同じです。また、以下、本投資法人が投資・取得し運用するものとされる太陽光発電施設について言及する場合、「太陽光発電施設」には、本投資法人の運用資産の裏付けとなる太陽光発電施設を含むものとします。

※1 「太陽光発電設備」とは、再生可能エネルギー発電設備のうち、太陽光をエネルギー源として発電を行うものをいいます。以下同じです。

※2 「敷地等」とは、本投資法人がそれを設置、保守、運用するために必要な土地・建物、土地・建物の賃借権又は土地の地上権をいいます。以下同じです。

(注2) 「パネル出力」とは、各発電設備に使用されている太陽光パネル1枚当たりの定格出力 (太陽光パネルの仕様における最大出力をいいます。) をパネル総数で乗じて算出される出力をいい、ここではイー・アンド・インフレーションズ株式会社作成のテクニカルレポートの記載等に基づき、太陽光発電施設における太陽電池モジュールの最大出力を記載しています。なお、実際の発電出力は、太陽光発電施設の太陽電池モジュール容量とPCS (パワーコンディショナー) 容量のいずれか小さい方の数値となるため、パネル出力よりも小さくなる可能性があります。以下同じです。

(注3) 「取得価格」は、取得にかかる諸経費、固定資産税・都市計画法相当額の精算分及び消費税等相当額を含まない発電設備等売買契約書の売買代金を記載しています。以下同じです。

(2) 投資環境と運用実績

①投資環境

当期におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、個人消費は持ち直し、企業収益は高い水準で底堅く推移しており、景気は穏やかに回復しています。先行きについては、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があり、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、穏やかな回復が続くことが期待されています。

本投資法人が属するグリーンエネルギー^(注)を取り巻く環境におきましては、2018年7月に閣議決定された「第5次エネルギー基本計画」において、2030年エネルギーミックスやパリ協定の実現に向け、再生可能エネルギーを主力電化していく方向性が掲げられました。同計画を踏まえ、再生可能エネルギー発電コストを他の電源と比較して競争力ある水準まで低減させ、FIT制度からの自立化を図っていく取り組みが検討されています。

本投資法人が上場している東京証券取引所インフラファンド市場も本投資法人を含めて6銘柄が上場しており、市場規模も拡大しています。

(注)「グリーンエネルギー」とは、「環境にやさしい(=グリーン)」及び「エネルギー」からなるエネルギー源を表する造語であり、再生可能エネルギー源(再生エネルギー)を指す意味により異なります。

②運用実績

当期においては、新たな資産の取得又は保有資産の売却はありませんでした。

(3) 資金調達概要

当期においては、新たな資金調達はありませんでした。なお、当中間期末及び当期末において約定返済(計427百万円)を行った結果、2019年6月末現在の借入金残高は6,733百万円となり、総資産に占める有利子負債の割合(LTV)は57.8%、有利子負債に対するFFO(Funds From Operations、現金収入)の倍率は8.0倍となりました。

(4) 業績及び分配の概要

上記の運用の結果、2019年6月期の実績として営業収益1,118百万円、営業利益282百万円、経常利益174百万円、当期純利益173百万円となりました。

分配金については、本投資法人の定める分配方針(規約第38条第1項)に従い、租税特別措置法(昭和32年法律第26号、その後の改正を含みます。以下「租税特別措置法」といいます。)第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとします。また、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した上で、本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼさない範囲で、当該計算期間の減価償却費の40%に相当する金額を目途として、利益を超えた金銭の分配(出資の払戻し)を原則として毎計算期間継続的に実施する方針とし、これにより投資主への還元を行います。

当期の分配金は、当期末処分利益173百万円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く全額172百万円を利益分配金としました。これに加え、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払い戻しとして当期の減価償却費636百万円の35.4%に相当する224百万円を利益超過分配金として分配することとしました。この結果、利益超過分配金を含む投資口1口当たりの分配金を3,865円(1口当たり利益分配金1,680円、1口当たり利益超過分配金2,185円)としました。なお、分配金の原資となるFFOは844百万円、1口当たりFFOは8,197円であり、1口当たりの分配金の約2.1倍となりました。

3 増資等の状況

本投資法人の設立以降2019年6月30日までの発行済投資口の総口数及び出資総額(純額)の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数(口)		出資総額(純額)(百万円) ^(注1)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2016年6月24日	私募設立	3,000	3,000	300	300	(注2)
2016年11月30日	公募増資	47,180	50,180	4,529	4,829	(注3)
2016年12月26日	第三者割当増資	1,303	51,483	125	4,954	(注4)
2017年9月21日	利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)	-	51,483	△130	4,823	(注5)
2018年1月1日	投資口分割	51,483	102,966	-	4,823	(注6)
2018年9月20日	利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)	-	102,966	△224	4,599	(注7)

(注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。

(注2) 本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価格100,000円で投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価格100,000円(発行価額96,000円)にて、新たな特定資産の取得資金の調達等を目的とする公募新投資口を発行しました。

(注4) 1口当たり発行価額96,000円にて借入金の返済又は将来の特定資産の取得資金の一部に充当する目的で、第三者割当により新投資口を発行しました。

(注5) 2017年8月9日開催の本投資法人役員会において、第2期(2017年6月期)に係る金銭の分配として、1口当たり2,540円の利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2017年9月21日よりその支払いを開始しました。

(注6) 2017年12月31日を分割の基準日、2018年1月1日を効力発生日として、投資口1口につき2口の割合による投資口の分割を行いました。

(注7) 2018年8月10日開催の本投資法人役員会において、第3期(2018年6月期)に係る金銭の分配として、1口当たり2,180円の利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2018年9月20日よりその支払いを開始しました。

【投資証券の取引所価格の推移】

本投資法人の投資証券が上場する東京証券取引所インフラ市場における期別の最高・最低価格(終値)は以下のとおりです。

決算期	第1期	第2期	第3期(注)	第3期(注)	第4期
	自 2016年6月24日 至 2016年9月30日	自 2016年10月1日 至 2017年6月30日	(権利落前) 自 2017年7月1日 至 2018年6月30日	(権利落後) 自 2017年7月1日 至 2018年6月30日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
最高	-	100,400円	121,500円	73,100円	68,900円
最低	-	89,400円	95,000円	60,800円	52,800円

(注) 2017年12月31日を分割の基準日、2018年1月1日を効力発生日として、投資口1口につき2口の割合による投資口の分割を行いました。それに伴い、2017年12月27日より権利落後の投資口価格にて取引されています。

4 分配金等の実績

当期の分配金は、本投資法人の規約第38条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益173百万円のうち、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く全額172百万円を利益分配金として分配することとしました。

なお、本投資法人は規約第38条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、每期継続的に利益を超える金銭の分配を行います。かかる方針により、当期の減価償却費計上額である636百万円の35.4%に相当する金額224百万円を、利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）として分配することとしました。

この結果、投資口1口当たりの分配金を3,865円としました。

決算期		第1期	第2期	第3期	第4期
		自2016年6月24日 至2016年9月30日	自2016年10月1日 至2017年6月30日	自2017年7月1日 至2018年6月30日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
当期末処分利益総額又は当期末処理損失総額（△）	千円	△4,784	89,494	210,707	173,050
利益留保額	千円	△4,784	16	38	67
金銭の分配金総額	千円	-	220,244	435,134	397,963
（1口当たり分配金）	円	(-)	(4,278)	(4,226)	(3,865)
うち利益分配金総額	千円	-	89,477	210,668	172,982
（1口当たり利益分配金）	円	(-)	(1,738)	(2,046)	(1,680)
うち出資払戻総額	千円	-	130,766	224,465	224,980
（1口当たり出資払戻額）	円	(-)	(2,540)	(2,180)	(2,185)
出資払戻総額のうち一時差異等調整引当額からの分配金総額	千円	-	-	-	-
（1口当たり出資払戻額のうち1口当たり一時差異等調整引当額分配金）	円	(-)	(-)	(-)	(-)
出資払戻総額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金総額	千円	-	130,766	224,465	224,980
（1口当たり出資払戻額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金）	円	(-)	(2,540)	(2,180)	(2,185)

5 今後の運用方針及び対処すべき課題

(1) 新規物件取得（外部成長）について

本投資法人は、スポンサーサポート契約等に基づき、スポンサーであるいちご株式会社及びその連結子会社（本管理会社を含みます。以下、いちご株式会社及びその連結子会社を総称して「いちごグループ」といいます。）からの強力なサポートを活用することにより、資産の拡大を図る方針です。

いちごグループは、大手ゼネコン、デベロッパー出身者を中心とした業界内の強固なネットワークによる情報収集力と物件ソーシング力（注1）、一級建築士を有するいちご株式会社による不動産開発能力等、グループの機能連携によるきめ細やかなサービス体制を強みとしています。

これらの不動産開発能力は、太陽光発電施設の開発にも活かされています。太陽光発電施設の開発にあたって、第2種・第3種電気主任技術者、第1種電気工事士・電気工事施工管理技士等の資格を有する役職員の監督のもと、実績が豊富な大手EPC業者（開発を請け負う設計・調達・建築業者をいいます。）を中心に施工発注を行い、さらに、グループ内の一級建築士による各地の気候、地質等を考慮した構造チェックもあわせ、長期の運用に耐え得る堅固な太陽光発電施設を建設し、運営しています。いちごグループでは、2019年7月末現在、59か所（パネル出力合計184MW）の太陽光発電施設（本投資法人の保有資産を含みます。）の開発・運営を行っており、本投資法人は、今後、継続的にいちごグループの強力なサポートを活用して、外部成長を図ります。

また、いちごグループがこれまでの太陽光発電事業を通じて有している、地方公共団体、太陽光発電事業を営む他の事業者、ファンド運営会社、個人事業主等の第三者とのリレーションやネットワーク及び本資産運用会社がJ-REITであるいちごオフィスリート投資法人、いちごホテルリート投資法人等の資産運用を通じて培ってきた独自のネットワークを活用し、積極的にグループ外の事業者が開発した再生可能エネルギー発電施設（注2）の取得を検討することで、今後の本投資法人の外部成長に資するものと考えています。

（注1）「ソーシング力」とは、投資対象となり得る資産情報の収集力及び資産取得に向けた交渉力等の投資対象資産を取得するための総合的な力をいいます。
（注2）「再生可能エネルギー発電施設」とは、本投資法人の取得対象となり又はなり得る再生可能エネルギー発電設備及び敷地等も取得する場合は当該敷地等を総称していいます。また、本投資法人が投資・取得し運用するものとされる再生可能エネルギー発電施設について言及する場合、「再生可能エネルギー発電施設」には、本投資法人の運用資産の裏付けとなる再生可能エネルギー発電施設を含むものとします。

(2) 管理運営（内部成長）について

本投資法人は、賃借人をして、メンテナンス業者（本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備の運営・維持管理業務のうち主たるものを行う業者をいいます。以下同じです。）に委託し、オペレーター（運用資産の運営に関する事項を主導的に決定する者として東京証券取引所の有価証券上場規程及び同施行規則に定める者をいいます。以下同じです。）であるいちごECOエナジー株式会社を通じて、メンテナンス業者を管理・監督します。

オペレーターであるいちごECOエナジー株式会社は、北海道及び沖縄を含む日本全国で稼働する太陽光発電施設（本投資法人の保有資産を含みます。）を、統合監視システムを用いてリアルタイムに運営管理しています。その高い運営管理能力により早期に発電設備の故障を発見・修理をすることで、発電ロスの低減を目指すとともに、保有資産の適切な設備の点検や修繕及び設備更新を図ることにより、中長期的な視点から資産価値の維持・向上を図り、中長期的な収益の安定を図ります。

(3) 財務戦略について

本投資法人の安定収益の確保及び運用資産の着実な成長のために、資金調達環境の動向を注視しつつ、公募増資、借入金等の資金調達を検討します。また、今後資産の新規取得等の際に借入金を調達する場合には、LTV水準等の指標を考慮しながら、金利の固定化、借入期間の長期化を図るとともに、借入先の分散等によりバンクフォーメーションの拡充を進めていき、本投資法人の財務基盤の強化を進めていきます。

6 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

投資法人の概況

1 出資の状況

期別	第1期 2016年9月30日	第2期 2017年6月30日	第3期 2018年6月30日	第4期 2019年6月30日
発行可能投資口総口数	□ 10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
発行済投資口の総口数 (注1)	□ 3,000	51,483	102,966	102,966
出資総額 (純額) (注2)	百万円 300	4,954	4,823	4,599
投資主数	人 1	3,904	5,643	6,164

(注1) 2017年12月31日を分割の基準日、2018年1月1日を効力発生日として、投資口1口につき2口の割合による投資口の分割を行いました。

(注2) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。

2 投資口に関する事項

2019年6月30日現在における主要な投資主は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有投資口数 (口)	発行済投資口の 総口数に対する 所有投資口数の割合 (%)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	15,973	15.51
いちご株式会社	6,000	5.82
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	4,942	4.79
BNYMSANV RE GCLB RE JP RD LMGC	4,662	4.52
MACQUARIE BANK LIMITED DBU AC	4,522	4.39
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	4,500	4.37
CLEARSTREAM BANKING S.A	1,551	1.50
株式会社福岡銀行	990	0.96
西村智己	913	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	900	0.87
合計	44,953	43.65

(注) 発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合は小数点第2位未満を切り捨てて記載しています。

3 役員等に関する事項

(1) 2019年6月30日現在の本投資法人の役員等の氏名又は名称は以下のとおりです。

役職名	氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間における役職毎の報酬の総額 (千円)
執行役員	長崎 真美	石井法律事務所 パートナー弁護士 東京地方裁判所 民事調停委員 株式会社長谷工コーポレーション 社外取締役	3,600
	野本 新	シティユーワ法律事務所 パートナー弁護士 タカラPAG不動産投資顧問株式会社 コンプライアンス委員会外部委員	2,400
監督役員	藤田 清文	弁護士法人淀屋橋・山上合同 東京事務所 パートナー弁護士 日土地アセットマネジメント株式会社 コンプライアンス委員会外部委員 株式会社フェリシモ 社外取締役 一般財団法人エン人材教育財団 監事 東洋グリーン株式会社 社外取締役 株式会社幸和製作所 社外取締役 株式会社グラックス・アンド・アソシエイツ 監査役	2,400
	会計監査人	太陽有限責任監査法人	9,300

(注) 執行役員及び監督役員は、いずれも本投資法人の投資口を自己又は他人の名義で所有していません。

(2) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投信法の定めに従い、また不再任については、監査の品質、監査報酬額等その他諸般の事情を勘案して、本投資法人の役員会において検討いたします。

4 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

2019年6月30日現在の資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者は以下のとおりです。

委託区分	名称
資産運用会社	いちご投資顧問株式会社
資産保管会社	
一般事務受託者 (投資主名簿等管理人)	
一般事務受託者 (会計事務等)	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者 (機関の運営)	

投資法人の運用資産の状況

1 インフラ投資法人の資産の構成

資産の種類	第3期 2018年6月30日		第4期 2019年6月30日	
	保有総額	対総資産比率	保有総額	対総資産比率
再生可能エネルギー発電設備	10,562,679千円	86.2%	9,931,451千円	85.3%
不動産	208,820千円	1.7%	208,820千円	1.8%
再生可能エネルギー発電設備等計	10,771,500千円	87.9%	10,140,272千円	87.1%
預金・その他資産	1,475,854千円	12.1%	1,500,270千円	12.9%
	-千円	-%	-千円	-%
資産総額計	12,247,355千円	100%	11,640,543千円	100%
	-千円	-%	-千円	-%

(注) 保有総額は決算日時点の貸借対照表計上額（減価償却後の帳簿価額）によります。

2 主要な保有資産

2019年6月30日現在、本投資法人が保有する主要な保有資産の概要は以下のとおりです。

インフラ資産等の資産の名称	インフラ資産等の資産から生ずる 収益に関する事項（総賃料） (千円)	帳簿価額 (百万円)
いちご桐生奥沢ECO発電所	54,189	424
いちご元紋別ECO発電所	48,908	431
いちご室蘭八丁平ECO発電所	48,379	407
いちご遠軽清川ECO発電所	37,157	348
いちご伊予中山町出淵ECO発電所	47,041	412
いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所	77,054	673
いちご安平遠浅ECO発電所	45,284	388
いちご豊頃ECO発電所	42,887	382
いちご名護二見ECO発電所	323,586	2,987
いちご遠軽東町ECO発電所	40,323	408
いちご高松国分寺町新居ECO発電所	99,995	1,003
いちご都城安久町ECO発電所	46,582	456
いちご豊川御津町佐脇浜ECO発電所	53,711	462
いちご山口秋穂西ECO発電所	54,571	505
いちご山口佐山ECO発電所	98,921	846
合計	1,118,595	10,140

(注) いずれの資産においてもインフラ資産等の資産の投資判断に影響を及ぼす事項はありません。

3 組入資産明細

2019年6月30日現在、本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等の概要は以下のとおりです。

①再生可能エネルギー発電設備等明細表

イ 総括表

(単位：百万円)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却累計額 又は償却累計額		差引 当期末 残高	摘要
					当期 償却額			
有形固定資産								
太陽光発電設備	11,525	5	-	11,530	1,598	636	9,931	-
土地	208	-	-	208	-	-	208	-
合計	11,733	5	-	11,738	1,598	636	10,140	-

ロ 再生可能エネルギー発電設備等の明細表

これらは再エネ特措法第9条第3項各号に定める基準にすべて適合しています。

発電 施設 番号	設備の 区分等	発電施設名称	所在地	取得 年月日	敷地面積 (㎡) (注1)	調達価格 (円/kWh) (注2)	認定日 (注3)	調達期間 満了日 (注4)
E-01	太陽光 発電施設	いちご桐生奥沢 ECO発電所	群馬県桐生市 新里町奥沢字日光613番4	2016年 12月1日	27,588.00	40	2013年 2月14日	2033年 9月29日
E-02	太陽光 発電施設	いちご元紋別 ECO発電所	北海道紋別市 元紋別43番7他12筆	2016年 12月1日	48,946.89	40	2012年 7月4日	2034年 2月2日
E-03	太陽光 発電施設	いちご室蘭八丁平 ECO発電所	北海道室蘭市 八丁平三丁目43番2	2016年 12月1日	35,801.00	40	2013年 2月15日	2034年 3月2日
E-04	太陽光 発電施設	いちご遠軽清川 ECO発電所	北海道紋別郡遠軽町 清川57番1、58番1	2016年 12月1日	27,164.16	40	2013年 3月4日	2034年 3月3日
E-05	太陽光 発電施設	いちご伊予中山町出淵 ECO発電所	愛媛県伊予市中山町 出淵2番耕地249番1他63筆	2016年 12月1日	26,260.77	40	2012年 7月11日	2034年 4月1日
E-06	太陽光 発電施設	いちご中標津緑ヶ丘 ECO発電所	北海道標津郡中標津町 緑町北三丁目1番3他8筆	2016年 12月1日	54,870.00	40	2013年 2月19日	2034年 11月3日
E-07	太陽光 発電施設	いちご安平遠浅 ECO発電所	北海道勇払郡安平町 遠浅691番3他3筆	2016年 12月1日	29,730.72	40	2012年 7月4日	2034年 12月1日
E-08	太陽光 発電施設	いちご豊頃 ECO発電所	北海道中川郡豊頃町 豊頃473番1	2016年 12月1日	29,004.00	40	2013年 2月22日	2034年 12月3日
E-09	太陽光 発電施設	いちご名護二見 ECO発電所	沖縄県名護市 字二見スギンダ240番19	2016年 12月1日	146,294.00	40	2013年 3月15日	2035年 2月1日
E-10	太陽光 発電施設	いちご遠軽東町 ECO発電所	北海道紋別郡遠軽町 東町四丁目9番2他2筆	2016年 12月1日	46,329.00	40	2013年 2月15日	2035年 2月2日
E-11	太陽光 発電施設	いちご高松国分寺町新居 ECO発電所	香川県高松市国分寺町新居 字大平3793番146他40筆	2016年 12月1日	79,340.00	36	2014年 2月20日	2035年 6月1日
E-12	太陽光 発電施設	いちご都城安久町 ECO発電所	宮崎県都城市 安久町4216番5	2016年 12月1日	94,165.00	36	2014年 2月14日	2035年 7月7日
E-13	太陽光 発電施設	いちご豊川御津町佐脇浜 ECO発電所	愛知県豊川市御津町 佐脇浜二号地1番40	2016年 12月1日	19,393.00	32	2015年 2月13日	2035年 9月15日
E-14	太陽光 発電施設	いちご山口秋穂西 ECO発電所	山口県山口市秋穂西 字南横浜3330番1他15筆	2017年 7月3日	19,815.38	40	2013年 3月12日	2035年 12月6日
E-15	太陽光 発電施設	いちご山口佐山 ECO発電所	山口県山口市佐山 字浜附二2460番4他2筆	2017年 7月3日	43,621.00	36	2014年 3月17日	2036年 4月5日

発電施設番号	発電施設名称	認定事業者の名称	特定契約の相手方の名称	取得価額 (百万円) (注5)	期末 評価価額 (百万円) (注6)	インフラ資産等の 資産の 評価に関する 事項 (百万円) (注7)		担保 の 状況
						(上段：設備)	(下段：不動産)	
E-01	いちご桐生奥沢 ECO発電所	いちごECO桐生奥沢 発電所合同会社	東京電力 エナジー パートナー 株式会社	489	478	478	424	-
E-02	いちご元紋別 ECO発電所	いちごECO元紋別 発電所合同会社	北海道電力 株式会社	495	486	486	431	-
E-03	いちご室蘭八丁平 ECO発電所	いちごECO室蘭八丁平 発電所合同会社	北海道電力 株式会社	467	460	460	407	-
E-04	いちご遠軽清川 ECO発電所	いちご遠軽清川 ECO発電所合同会社	北海道電力 株式会社	398	381	381	348	-
E-05	いちご伊予中山町出淵 ECO発電所	いちごECO伊予中山町 出淵発電所合同会社	四国電力 株式会社	471	470	470	412	-
E-06	いちご中標津緑ヶ丘 ECO発電所	いちご中標津緑ヶ丘 ECO発電所合同会社	北海道電力 株式会社	770	746	746	673	-
E-07	いちご安平遠浅 ECO発電所	いちご安平遠浅 ECO発電所合同会社	北海道電力 株式会社	441	430	430	388	-
E-08	いちご豊頃 ECO発電所	いちご豊頃 ECO発電所合同会社	北海道電力 株式会社	434	425	425	382	-
E-09	いちご名護二見 ECO発電所	いちごECO名護二見 発電所合同会社	沖縄電力 株式会社	3,425	3,501	3,501	2,987	-
E-10	いちご遠軽東町 ECO発電所	いちご遠軽東町 ECO発電所合同会社	北海道電力 株式会社	464	444	444	408	-
E-11	いちご高松国分寺町新居 ECO発電所	いちごECOエナジー 株式会社	四国電力 株式会社	1,124	1,083	962	870	-
E-12	いちご都城安久町 ECO発電所	いちご都城安久町 ECO発電所合同会社	九州電力 株式会社	517	519	519	456	-
E-13	いちご豊川御津町佐脇浜 ECO発電所	いちご豊川御津町佐脇浜 ECO発電所合同会社	中部電力 株式会社	523	484	484	462	-
E-14	いちご山口秋穂西 ECO発電所	いちご山口秋穂西 ECO発電所合同会社	中国電力 株式会社	544	551	480	430	-
E-15	いちご山口佐山 ECO発電所	いちご山口佐山 ECO発電所合同会社	中国電力 株式会社	925	936	936	846	-
合計				11,487	11,399	11,207	9,931	-
						191	208	

- (注1) 「敷地面積」は、登記簿上の記載に基づいており、現況とは一致しない場合があります。
- (注2) 「調達価格」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における調達価格（ただし、消費税等の額に相当する額を除きます。）を記載しています。
- (注3) 「認定日」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における認定を受けた日を記載しています。
- (注4) 「調達期間満了日」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における調達期間の満了日を記載しています。
- (注5) 「取得価額」は、取得にかかる諸経費、固定資産税・都市計画税相当額の精算分及び消費税等相当額を含まない発電設備等売買契約書の売買代金を記載しています。
- (注6) 「期末評価価額」は、PwCサステナビリティ合同会社より取得したバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値を記載しています。
- (注7) 「インフラ資産等の資産の評価に関する事項」の上段には、上記（注6）に記載のレンジにより算出した再生可能エネルギー発電設備及び不動産を含む一体の期末評価額から本投資法人が本投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値より、大和不動産鑑定株式会社が算出した不動産鑑定評価額を控除した想定した再生可能エネルギー発電設備の評価額を記載しており、下段には大和不動産鑑定株式会社が作成した不動産鑑定評価額を記載しています。
- (注8) 「当期末帳簿価額」の上段には、再生可能エネルギー発電設備の当期末帳簿価額を、下段には不動産の当期末帳簿価額を記載しています。

ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細

再生可能エネルギー 発電設備等の名称	第3期 自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日		第4期 自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日	
	賃貸事業収入 (千円)	対総賃貸事業 収入比率 (%)	賃貸事業収入 (千円)	対総賃貸事業 収入比率 (%)
E-01 いちご桐生奥沢 ECO発電所	54,609	4.7	54,189	4.8
E-02 いちご元紋別 ECO発電所	47,812	4.1	48,908	4.4
E-03 いちご室蘭八丁平 ECO発電所	45,751	4.0	48,379	4.3
E-04 いちご遠軽清川 ECO発電所	38,898	3.4	37,157	3.3
E-05 いちご伊予中山町出淵 ECO発電所	45,467	3.9	47,041	4.2
E-06 いちご中標津緑ヶ丘 ECO発電所	80,421	7.0	77,054	6.9
E-07 いちご安平遠浅 ECO発電所	44,338	3.8	45,284	4.0
E-08 いちご豊頃 ECO発電所	44,386	3.8	42,887	3.8
E-09 いちご名護二見 ECO発電所	360,205	31.2	323,586	28.9
E-10 いちご遠軽東町 ECO発電所	41,563	3.6	40,323	3.6
E-11 いちご高松国分寺町新居 ECO発電所	101,937	8.8	99,995	8.9
E-12 いちご都城安久町 ECO発電所	48,994	4.2	46,582	4.2
E-13 いちご豊川御津町佐脇浜 ECO発電所	53,689	4.7	53,711	4.8
E-14 いちご山口秋穂西 ECO発電所	52,404	4.5	54,571	4.9
E-15 いちご山口佐山 ECO発電所	92,994	8.1	98,921	8.8
合計	1,153,477	100.0	1,118,595	100.0

I. 資産運用報告

No.	物件の名称	所在地
E-01	いちご桐生奥沢ECO発電所	群馬県桐生市新里町奥沢字日光613番4

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月	第4期 2018年7月～2019年6月
賃貸事業収入				
基本賃料	—	28,137	46,245	45,861
実績連動賃料	—	8,192	8,364	8,327
賃貸事業収入 小計A	—	36,329	54,609	54,189
賃貸事業費用				
公租公課 (うち固定資産税)	—	3,228	5,934	4,996
減価償却費	—	3,224	5,934	4,996
賃貸事業費用 小計B	—	17,364	29,767	29,792
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	—	20,592	35,701	34,789
	—	15,736	18,907	19,399

No.	物件の名称	所在地
E-02	いちご元紋別ECO発電所	北海道紋別市元紋別43番7他12筆

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月	第4期 2018年7月～2019年6月
賃貸事業収入				
基本賃料	—	27,021	46,259	45,863
実績連動賃料	—	1,130	1,553	3,045
賃貸事業収入 小計A	—	28,151	47,812	48,908
賃貸事業費用				
公租公課 (うち固定資産税)	—	2,222	4,975	5,086
減価償却費	—	2,218	4,975	5,086
賃貸事業費用 小計B	—	17,153	29,405	29,433
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	—	19,375	34,380	34,519
	—	8,775	13,431	14,388

No.	物件の名称	所在地
E-03	いちご室蘭八丁平ECO発電所	北海道室蘭市八丁平三丁目43番2

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月	第4期 2018年7月～2019年6月
賃貸事業収入				
基本賃料	—	26,279	44,473	44,066
実績連動賃料	—	2,660	1,277	4,313
賃貸事業収入 小計A	—	28,939	45,751	48,379
賃貸事業費用				
公租公課 (うち固定資産税)	—	2,104	4,701	4,797
減価償却費	—	2,100	4,701	4,797
賃貸事業費用 小計B	—	16,114	27,624	27,652
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	—	18,219	32,326	32,450
	—	10,719	13,425	15,929

No.	物件の名称	所在地
E-04	いちご速軽清川ECO発電所	北海道紋別郡速軽町清川157番1、58番1

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月	第4期 2018年7月～2019年6月
賃貸事業収入				
基本賃料	—	21,412	36,326	36,006
実績連動賃料	—	644	2,571	1,151
賃貸事業収入 小計A	—	22,057	38,898	37,157
賃貸事業費用				
公租公課 (うち固定資産税)	—	1,795	4,011	4,096
減価償却費	—	1,791	4,011	4,096
賃貸事業費用 小計B	—	13,759	23,588	23,615
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	—	15,555	27,599	27,711
	—	6,502	11,298	9,445

No.	物件の名称	所在地
E-05	いちご伊予中山町出洲ECO発電所	愛媛県伊予市中山町出洲2番耕地249番1他63筆

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月	第4期 2018年7月～2019年6月
賃貸事業収入				
基本賃料	—	24,889	44,727	44,393
実績連動賃料	—	3,256	740	2,648
賃貸事業収入 小計A	—	28,146	45,467	47,041
賃貸事業費用				
公租公課 (うち固定資産税)	—	2,118	4,720	4,801
減価償却費	—	2,114	4,720	4,801
賃貸事業費用 小計B	—	16,199	27,798	27,824
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	—	18,318	32,519	32,626
	—	9,828	12,948	14,415

No.	物件の名称	所在地
E-06	いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所	北海道標津郡中標津町緑町北三丁目1番3他8筆

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月	第4期 2018年7月～2019年6月
賃貸事業収入				
基本賃料	—	42,733	67,263	68,919
実績連動賃料	—	4,895	13,158	8,134
賃貸事業収入 小計A	—	47,629	80,421	77,054
賃貸事業費用				
公租公課 (うち固定資産税)	—	3,405	7,760	8,089
減価償却費	—	3,401	7,760	8,089
賃貸事業費用 小計B	—	25,478	43,677	43,703
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	—	28,883	51,438	51,793
	—	18,745	28,983	25,260

I. 資産運用報告

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-07	いちご安平速浅ECO発電所	北海道勇払郡安平町速浅691番3他3筆

(単位：千円)

科 目	第1期 2016年6月～2016年9月			
	第1期	第2期	第3期	第4期
	2016年6月～2016年9月	2016年10月～2017年6月	2017年7月～2018年6月	2018年7月～2019年6月
賃貸事業収入				
基本賃料	－	24,562	39,712	39,365
実績連動賃料	－	2,487	4,625	5,919
賃貸事業収入	小計A	27,050	44,338	45,284
賃貸事業費用				
公租公課	－	1,961	4,455	4,630
(うち固定資産税)	－	1,957	4,455	4,630
減価償却費	－	14,595	25,020	25,046
賃貸事業費用	小計B	16,556	29,475	29,676
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益	A-B	10,493	14,862	15,607

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-08	いちご豊頃ECO発電所	北海道中川郡豊頃町豊頃473番1

(単位：千円)

科 目	第1期 2016年6月～2016年9月			
	第1期	第2期	第3期	第4期
	2016年6月～2016年9月	2016年10月～2017年6月	2017年7月～2018年6月	2018年7月～2019年6月
賃貸事業収入				
基本賃料	－	24,717	39,473	39,140
実績連動賃料	－	2,525	4,913	3,747
賃貸事業収入	小計A	27,243	44,386	42,887
賃貸事業費用				
公租公課	－	1,970	4,426	4,561
(うち固定資産税)	－	1,966	4,426	4,561
減価償却費	－	14,364	24,624	24,650
賃貸事業費用	小計B	16,334	29,050	29,212
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益	A-B	10,909	15,335	13,675

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-09	いちご名護二見ECO発電所	沖縄県名護市字二見スギンダ240番19

(単位：千円)

科 目	第1期 2016年6月～2016年9月			
	第1期	第2期	第3期	第4期
	2016年6月～2016年9月	2016年10月～2017年6月	2017年7月～2018年6月	2018年7月～2019年6月
賃貸事業収入				
基本賃料	－	166,671	321,909	315,821
実績連動賃料	－	6,833	38,296	7,764
賃貸事業収入	小計A	173,505	360,205	323,586
賃貸事業費用				
公租公課	－	15,238	28,260	29,585
(うち固定資産税)	－	15,234	28,260	29,585
減価償却費	－	111,208	190,697	190,708
賃貸事業費用	小計B	126,446	218,957	220,293
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益	A-B	47,058	141,248	103,292

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-10	いちご速軽東町ECO発電所	北海道紋別郡速軽町東町四丁目9番2他2筆

(単位：千円)

科 目	第1期 2016年6月～2016年9月			
	第1期	第2期	第3期	第4期
	2016年6月～2016年9月	2016年10月～2017年6月	2017年7月～2018年6月	2018年7月～2019年6月
賃貸事業収入				
基本賃料	－	23,714	40,670	40,323
実績連動賃料	－	－	892	－
賃貸事業収入	小計A	23,714	41,563	40,323
賃貸事業費用				
公租公課	－	2,106	3,891	4,039
(うち固定資産税)	－	2,102	3,891	4,039
減価償却費	－	15,209	26,072	26,098
賃貸事業費用	小計B	17,315	29,964	30,138
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益	A-B	6,398	11,598	10,185

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備等	E-11	いちご高松国分寺町新居ECO発電所	香川県高松市国分寺町新居字大平3793番146他40筆

(単位：千円)

科 目	第1期 2016年6月～2016年9月			
	第1期	第2期	第3期	第4期
	2016年6月～2016年9月	2016年10月～2017年6月	2017年7月～2018年6月	2018年7月～2019年6月
賃貸事業収入				
基本賃料	－	53,955	93,704	93,484
実績連動賃料	－	7,459	8,233	6,510
賃貸事業収入	小計A	61,415	101,937	99,995
賃貸事業費用				
公租公課	－	4,654	8,626	8,916
(うち固定資産税)	－	4,654	8,626	8,916
減価償却費	－	31,703	54,349	54,376
賃貸事業費用	小計B	36,358	62,976	63,293
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益	A-B	25,056	38,961	36,702

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-12	いちご都城安久町ECO発電所	宮崎県都城市安久町4216番5

(単位：千円)

科 目	第1期 2016年6月～2016年9月			
	第1期	第2期	第3期	第4期
	2016年6月～2016年9月	2016年10月～2017年6月	2017年7月～2018年6月	2018年7月～2019年6月
賃貸事業収入				
基本賃料	－	26,755	46,855	46,582
実績連動賃料	－	2,814	2,139	－
賃貸事業収入	小計A	29,569	48,994	46,582
賃貸事業費用				
公租公課	－	2,360	4,348	4,469
(うち固定資産税)	－	2,356	4,348	4,469
減価償却費	－	16,555	28,381	28,381
賃貸事業費用	小計B	18,916	32,729	32,850
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益	A-B	10,653	16,265	13,731

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-13	いちご豊川御津町佐脇浜ECO発電所	愛知県豊川市御津町佐脇浜二番地1番40

(単位：千円)

科 目	第1期 第2期 第3期 第4期			
	2016年6月～2016年9月	2016年10月～2017年6月	2017年7月～2018年6月	2018年7月～2019年6月
賃貸事業収入				
基本賃料	—	25,698	43,187	43,291
実績連動賃料	—	7,173	10,502	10,419
賃貸事業収入 小計A	—	32,871	53,689	53,711
賃貸事業費用				
公租公課	—	2,367	4,391	4,615
(うち固定資産税)	—	2,363	4,391	4,615
減価償却費	—	16,594	28,446	28,446
賃貸事業費用 小計B	—	18,961	32,838	33,062
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	—	13,910	20,850	20,649

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備等	E-14	いちご山口秋穂西ECO発電所	山口県山口市秋穂西字南横浜3330番1他15筆

(単位：千円)

科 目	第1期 第2期 第3期 第4期			
	2016年6月～2016年9月	2016年10月～2017年6月	2017年7月～2018年6月	2018年7月～2019年6月
賃貸事業収入				
基本賃料	—	—	46,389	45,609
実績連動賃料	—	—	6,015	8,962
賃貸事業収入 小計A	—	—	52,404	54,571
賃貸事業費用				
公租公課	—	—	2,432	5,388
(うち固定資産税)	—	—	2,424	5,388
減価償却費	—	—	26,074	26,074
賃貸事業費用 小計B	—	—	28,507	31,463
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	—	—	23,897	23,108

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-15	いちご山口佐山ECO発電所	山口県山口市佐山字浜附二2460番4他2筆

(単位：千円)

科 目	第1期 第2期 第3期 第4期			
	2016年6月～2016年9月	2016年10月～2017年6月	2017年7月～2018年6月	2018年7月～2019年6月
賃貸事業収入				
基本賃料	—	—	80,864	79,605
実績連動賃料	—	—	12,130	19,315
賃貸事業収入 小計A	—	—	92,994	98,921
賃貸事業費用				
公租公課	—	—	4,159	7,690
(うち固定資産税)	—	—	4,150	7,690
減価償却費	—	—	50,512	50,512
賃貸事業費用 小計B	—	—	54,672	58,203
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	—	—	38,322	40,718

② 公共施設等運営権等明細表

該当事項はありません。

③ 不動産等組入資産明細

本投資法人が保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備等と一体として管理しているため、前記「①再生可能エネルギー発電設備等明細表 イ 総括表」に含めて記載しています。

④ 有価証券組入資産明細

該当事項はありません。

4 その他資産の状況

太陽光発電設備等は、前記「3 組入資産明細 ①再生可能エネルギー発電設備等明細表 ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細」に一括して記載しており、2019年6月30日現在、同欄記載事項以外に本投資法人が主たる投資対象とする主な特定資産の組入れは以下のとおりです。

(特定取引の契約額等及び時価の状況表)

2019年6月30日現在、本投資法人における特定取引の契約額及び時価の状況は、以下のとおりです。

区 分	種 類	契約額等 (千円)		時 価 (注2)
		(注1)	うち1年超 (注1)	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 (支払固定・受取変動)	6,733,739	6,310,931	—
合 計		6,733,739	6,310,931	—

(注1) 金利スワップ取引の契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

(注2) 当該取引は、金融商品会計基準の特例処理の要件を満たしているため時価の記載は省略しています。

5 国及び地域毎の資産保有状況

日本以外の国及び地域について、該当事項はありません。

保有資産の資本的支出

1 資本的支出の予定

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関して、現在計画されている主要な保有資産の資本的支出の予定はありません。

2 期中の資本的支出

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関し、当期の資本的支出として5,089千円の工事を実施しています。

3 長期修繕計画のために積立てた金銭

該当事項はありません。

費用・負債の状況

1 運用等に係る費用明細

(単位：千円)

項目	第3期		第4期	
	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日		自 2018年7月1日 至 2019年6月30日	
(a) 資産運用報酬		37,432		39,878
(b) 資産保管手数料		3,392		3,523
(c) 一般事務委託手数料		5,505		6,077
(d) 役員報酬		8,400		8,400
(e) その他費用		39,921		36,264
合計		94,652		94,142

2 借入状況

2019年6月30日現在における借入金の状況は以下のとおりです。

区分	借入先	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要
長期 借入金	株式会社みずほ銀行	2016年	3,169	2,988	0.76000 (注2)	2026年 11月30日	一部分割 返済	(注3)	無担保 無保証
	株式会社三井住友銀行	2016年 12月1日	2,592	2,445					
	株式会社みずほ銀行	2017年 7月3日	450	418	0.81500 (注2)	2027年 6月30日	一部分割 返済		
	株式会社山口銀行	2017年 7月3日	948	881	0.81500 (注2)	2027年 6月30日	一部分割 返済		
	小計		7,160	6,733					
	合計		7,160	6,733					

(注1) 平均利率は、日数による期中加重平均を記載しており、記載未満の桁数を切捨てにより記載しています。

(注2) 金利変動リスクを回避する目的で金利を実質固定化する金利スワップ取引を行っており、金利スワップの効果を勘案した期中加重平均利率を記載しています。

(注3) 資金使途は、再生可能エネルギー発電設備等の購入資金です。

3 投資法人債

該当事項はありません。

4 短期投資法人債

該当事項はありません。

5 新投資口予約権

該当事項はありません。

期中の売買状況

1 インフラ資産等及びインフラ関連資産、不動産等及び資産対応証券等の売買状況等

該当事項はありません。

2 その他の資産の売買状況等

該当事項はありません。

3 特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

4 利害関係人等との取引状況

(1) 売買取引状況

該当事項はありません。

(2) 賃貸借状況

賃借人の名称	総賃料収入（千円）（注）
いちごECO桐生奥沢発電所合同会社	54,189
いちごECO元紋別発電所合同会社	48,908
いちごECO室蘭八丁平発電所合同会社	48,379
いちご遠軽清川IECO発電所合同会社	37,157
いちごECO伊予中山町出淵発電所合同会社	47,041
いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所合同会社	77,054
いちご安平遠浅ECO発電所合同会社	45,284
いちご豊頃ECO発電所合同会社	42,887
いちごECO名護二見発電所合同会社	323,586
いちご遠軽東町ECO発電所合同会社	40,323
いちごECOエナジー株式会社	99,995
いちご都城安久町ECO発電所合同会社	46,582
合計	911,390

（注）オペレーターであるいちごECOエナジー株式会社のオペレーター報酬を控除した金額を記載しています。なお、オペレーター報酬の総額は41,833千円です。

(3) 支払手数料等の金額

該当事項はありません。

5 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

本投資法人の資産運用会社であるいちご投資顧問株式会社は、第二種金融商品取引業、宅地建物取引業及び不動産特定共同事業の業務を兼業していますが、該当する取引はありません。

経理の状況

1 資産、負債、元本及び損益の状況

後記、「Ⅱ. 貸借対照表」、「Ⅲ. 損益計算書」、「Ⅳ. 投資主資本等変動計算書」、「Ⅴ. 注記表」及び「Ⅵ. 金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

2 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

3 インフラ資産等及び不動産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

その他

1 自社設定投資信託受益証券等の状況等

該当事項はありません。

2 お知らせ

該当事項はありません。

3 海外不動産保有法人に係る開示

該当事項はありません。

4 海外不動産保有法人が有する不動産に係る開示

該当事項はありません。

5 その他

本書では、特に記載のない限り、記載未満の数値について、金額は切捨て、比率は四捨五入により記載しています。

Ⅱ. 貸借対照表

いちごグリーンインフラ投資法人

(単位：千円)

	前 期 (ご参考) (2018年6月30日)	当 期 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,188	1,031,176
営業未収入金	255,128	260,159
前払費用	56,977	59,732
未収消費税等	30,505	—
繰延税金資産	8	—
流動資産合計	1,275,808	1,351,068
固定資産		
有形固定資産		
太陽光発電設備	11,525,022	11,530,112
減価償却累計額	△962,342	△1,598,660
太陽光発電設備 (純額)	10,562,679	9,931,451
土地	208,820	208,820
有形固定資産合計	10,771,500	10,140,272
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,000	10,000
長期前払費用	120,566	104,456
繰延税金資産	—	11
投資その他の資産合計	130,566	114,467
固定資産合計	10,902,067	10,254,740
繰延資産		
創立費	37,605	25,268
投資口交付費	30,165	8,257
開業費	1,708	1,208
繰延資産合計	69,479	34,734
資産合計	12,247,355	11,640,543

(単位：千円)

	前 期 (ご参考) (2018年6月30日)	当 期 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	8,292	8,384
1年内返済予定の長期借入金	427,040	422,807
未払金	41,630	40,789
未払費用	302	426
未払法人税等	654	706
未払消費税等	—	82,059
その他	1,386	2,250
流動負債合計	479,306	557,425
固定負債		
長期借入金	6,733,739	6,310,931
固定負債合計	6,733,739	6,310,931
負債合計	7,213,046	6,868,357
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	4,954,368	4,954,368
出資総額控除額	△130,766	△355,232
出資総額 (純額)	4,823,601	4,599,135
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	210,707	173,050
剰余金合計	210,707	173,050
投資主資本合計	5,034,308	4,772,185
純資産合計	※1 5,034,308	※1 4,772,185
負債純資産合計	12,247,355	11,640,543

Ⅲ. 損益計算書

(単位：千円)

	前 期 (ご参考)		当 期	
	自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日		自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日	
営業収益				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	※1	1,153,477	※1	1,118,595
営業収益合計		1,153,477		1,118,595
営業費用				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	※1	733,138	※1	742,084
資産運用報酬		37,432		39,878
資産保管手数料		3,392		3,523
一般事務委託手数料		5,505		6,077
役員報酬		8,400		8,400
その他営業費用		39,921		36,264
営業費用合計		827,790		836,227
営業利益		325,686		282,368
営業外収益				
受取利息		7		9
還付加算金		—		53
その他		—		24
営業外収益合計		7		86
営業外費用				
支払利息		57,809		54,188
融資関連費用		19,109		19,109
創立費償却		12,336		12,336
投資口交付費償却		21,908		21,908
その他		2,438		499
営業外費用合計		113,602		108,043
経常利益		212,091		174,411
税引前当期純利益		212,091		174,411
法人税、住民税及び事業税		1,390		1,402
法人税等調整額		10		△2
法人税等合計		1,401		1,399
当期純利益		210,690		173,011
前期繰越利益		16		38
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)		210,707		173,050

Ⅳ. 投資主資本等変動計算書

いちごグリーンインフラ投資法人

前期 (ご参考) (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	投資主資本				
	出資総額			剰余金	
	出資総額	出資総額 控除額	出資総額 (純額)	当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)	剰余金合計
当期首残高	4,954,368	—	4,954,368	89,494	89,494
当期変動額					
利益超過分配		△130,766	△130,766		—
剰余金の配当			—	△89,477	△89,477
当期純利益			—	210,690	210,690
当期変動額合計	—	△130,766	△130,766	121,212	121,212
当期末残高	4,954,368	△130,766	4,823,601	210,707	210,707

	投資主資本	純資産合計
	投資主資本 合計	
当期首残高	5,043,862	5,043,862
当期変動額		
利益超過分配	△130,766	△130,766
剰余金の配当	△89,477	△89,477
当期純利益	210,690	210,690
当期変動額合計	△9,553	△9,553
当期末残高	5,034,308	5,034,308

当期 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	投資主資本				
	出資総額			剰余金	
	出資総額	出資総額 控除額	出資総額 (純額)	当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)	剰余金合計
当期首残高	4,954,368	△130,766	4,823,601	210,707	210,707
当期変動額					
利益超過分配		△224,465	△224,465		—
剰余金の配当			—	△210,668	△210,668
当期純利益			—	173,011	173,011
当期変動額合計	—	△224,465	△224,465	△37,656	△37,656
当期末残高	4,954,368	△355,232	4,599,135	173,050	173,050

	投資主資本	純資産合計
	投資主資本 合計	
当期首残高	5,034,308	5,034,308
当期変動額		
利益超過分配	△224,465	△224,465
剰余金の配当	△210,668	△210,668
当期純利益	173,011	173,011
当期変動額合計	△262,122	△262,122
当期末残高	4,772,185	4,772,185

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前期(ご参考) (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当期 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の減価償却期間は以下のとおりであり、固定価格買取制度の残存期間と同等の月数です。 太陽光発電設備 202か月～226か月 (2) 長期前払費用 定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の減価償却期間は以下のとおりであり、固定価格買取制度の残存期間と同等の月数です。 太陽光発電設備 202か月～226か月 (2) 長期前払費用 定額法を採用しています。
2. 繰延資産の処理方法	(1) 創立費 定額法(5年)により償却しています。 (2) 投資口交付費 定額法(3年)により償却しています。 (3) 開業費 定額法(5年)により償却しています。	(1) 創立費 定額法(5年)により償却しています。 (2) 投資口交付費 定額法(3年)により償却しています。 (3) 開業費 定額法(5年)により償却しています。
3. 収益及び費用の計上基準	固定資産税等の処理方法 保有する再生可能エネルギー発電設備等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、再生可能エネルギー発電設備等の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用として計上せず再生可能エネルギー発電設備等の取得原価に算入しています。 当期において再生可能エネルギー発電設備等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は4,880千円です。	固定資産税等の処理方法 保有する再生可能エネルギー発電設備等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、再生可能エネルギー発電設備等の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用として計上せず再生可能エネルギー発電設備等の取得原価に算入しています。
4. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 (3) ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理規程に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 (3) ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理規程に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税は、個々の資産の取得原価に算入しています。	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税は、個々の資産の取得原価に算入しています。

(表示方法の変更に関する注記)

前期(ご参考) (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当期 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
該当事項はありません。	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当期の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

(貸借対照表に関する注記)

前期(ご参考) (2018年6月30日)	当期 (2019年6月30日)
※1. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円	※1. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円

(損益計算書に関する注記)

前期(ご参考) (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当期 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
※1. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳 (単位:千円)	※1. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳 (単位:千円)
A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (基本賃料) 1,038,061 (実績連動賃料) 115,415 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 合計 1,153,477	A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (基本賃料) 1,028,334 (実績連動賃料) 90,260 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 合計 1,118,595
B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (公租公課) 97,096 (減価償却費) 636,041 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 合計 733,138	B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (公租公課) 105,766 (減価償却費) 636,317 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 合計 742,084
C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B) 420,339	C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B) 376,510

(投資主資本等変動計算書に関する注記)

前期(ご参考) (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当期 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数 発行可能投資口総口数 10,000,000口 発行済投資口の総口数 102,966口	発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数 発行可能投資口総口数 10,000,000口 発行済投資口の総口数 102,966口

(税効果会計に関する注記)

前期(ご参考) (2018年6月30日)	当期 (2019年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動) 未払事業税損金不算入額 8 繰延税金資産小計 8 評価性引当額 - 繰延税金資産合計 8 繰延税金資産の純額 8	繰延税金資産 未払事業税損金不算入額 11 繰延税金資産小計 11 評価性引当額 - 繰延税金資産合計 11 繰延税金資産の純額 11
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に 重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に 重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳
法定実効税率(調整) 31.74%	法定実効税率(調整) 31.51%
支払分配金の損金算入額 △31.53%	支払分配金の損金算入額 △31.25%
その他 0.45%	その他 0.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.66%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.80%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

前期(ご参考) (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当期 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

前期(ご参考) (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
本投資法人は、中長期にわたる安定した収益の確保を目指して、主として太陽光発電設備の特定資産に投資して運用を行います。資金調達については、主に投資口の発行、借入れ又は投資法人債の発行を行う方針です。デリバティブ取引は将来の金利の変動等によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、余資の運用については、安全性と換金性を考慮し、金融環境及び資金繰りを十分に勘案した上で、過剰なリスクを負わないよう慎重に行うものとしています。
 - 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
借入金の資金使途は、主に太陽光発電設備の購入又は借入金の返済等に係る資金調達であり、返済期日において流動性リスクに晒されています。本投資法人では、LTVを適正と考えられる範囲でコントロールし、資金調達の多様化、返済期限や借入先の分散化によって流動性リスクの軽減を図るとともに、本資産運用会社が資金繰り計画を策定する等の方法によって当該リスクを管理しています。借入金のうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されていますが、LTV等を適正に管理することで、市場金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定しています。
 - 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
- 金融商品の時価等に関する事項
2018年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておらず、重要性の乏しいものについては、記載を省略しています。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	933,188	933,188	-
(2) 営業未収入金	255,128	255,128	-
資産合計	1,188,317	1,188,317	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	427,040	427,255	214
(4) 長期借入金	6,733,739	6,764,919	31,179
負債合計	7,160,780	7,192,174	31,393
(5) デリバティブ取引	-	-	-

前 期 (ご参考)
(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金 (2) 営業未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (3) 1年内返済予定の長期借入金 (4) 長期借入金
変動金利による長期借入金は、金利が一定期間毎に更改される条件で借入れを行っているため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは(下記 (5) ②参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。
- (5) デリバティブ取引
①ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。
②ヘッジ会計が適用されているもの
当期末における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位: 千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時 価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,160,780	6,733,739	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しています(上記 (3) (4) 参照)。

(注2) 金銭債権の決算日 (2018年6月30日) 後の償還予定額

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	933,188	-	-	-	-	-
営業未収入金	255,128	-	-	-	-	-
合 計	1,188,317	-	-	-	-	-

(注3) 借入金の決算日 (2018年6月30日) 後の返済予定額

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	427,040	-	-	-	-	-
長期借入金	-	422,807	434,519	437,386	447,531	4,991,494
合 計	427,040	422,807	434,519	437,386	447,531	4,991,494

当 期
(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
本投資法人は、中長期にわたる安定した収益の確保を目指して、主として太陽光発電設備の特定資産に投資して運用を行います。資金調達については、主に投資口の発行、借入れ又は投資法人債の発行を行う方針です。デリバティブ取引は将来の金利の変動等によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、余資の運用については、安全性と換金性を考慮し、金融環境及び資金繰りを十分に勘案した上で、過剰なリスクを負わないよう慎重に行うものとしています。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
借入金の資金使途は、主に太陽光発電設備の購入又は借入金の返済等に係る資金調達であり、返済期日において流動性リスクに晒されています。本投資法人では、LTVを適正と考えられる範囲でコントロールし、資金調達の多様化、返済期限や借入先の分散化によって流動性リスクの軽減を図るとともに、本資産運用会社が資金繰り計画を策定する等の方法によって当該リスクを管理しています。借入金のうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されていますが、LTV等を適正に管理することで、市場金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定しています。
- (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

当 期
(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておらず、重要性の乏しいものについては、記載を省略しています。

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,031,176	1,031,176	-
(2) 営業未収入金	260,159	260,159	-
資産合計	1,291,336	1,291,336	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	422,807	423,780	972
(4) 長期借入金	6,310,931	6,434,233	123,301
負債合計	6,733,739	6,858,013	124,274
(5) デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金 (2) 営業未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (3) 1年内返済予定の長期借入金 (4) 長期借入金
変動金利による長期借入金は、金利が一定期間毎に更改される条件で借入れを行っているため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは(下記 (5) ②参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。
- (5) デリバティブ取引
①ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。
②ヘッジ会計が適用されているもの
当期末における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位: 千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時 価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,733,739	6,310,931	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しています(上記 (3) (4) 参照)。

(注2) 金銭債権の決算日 (2019年6月30日) 後の償還予定額

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,031,176	-	-	-	-	-
営業未収入金	260,159	-	-	-	-	-
合 計	1,291,336	-	-	-	-	-

(注3) 借入金の決算日 (2019年6月30日) 後の返済予定額

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	422,807	-	-	-	-	-
長期借入金	-	434,519	437,386	447,531	447,565	4,543,929
合 計	422,807	434,519	437,386	447,531	447,565	4,543,929

(資産除去債務に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日)	当期 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(賃貸等不動産に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日)	当期 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日)
--	--

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、以下のとおりです。

(単位：千円)

用途	当期 自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日	
	貸借対照表計上額	
太陽光 発電設備等	当期首残高	9,901,246
	当期増減額	870,253
	当期末残高	10,771,500
	当期末時価	11,535,000

(注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び当期末時価については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しています。
(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
(注3) 賃貸等不動産の当期増減額のうち、当期の主な増加理由は、太陽光発電施設2発電所 (1,505,145千円) の取得によるものであり、主な減少理由は減価償却費によるものです。
(注4) 当期末時価は、PwCサステナビリティ合同会社より取得したバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しています。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する損益は、「損益計算書に関する注記」に記載しています。

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、以下のとおりです。

(単位：千円)

用途	当期 自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日	
	貸借対照表計上額	
太陽光 発電設備等	当期首残高	10,771,500
	当期増減額	△631,228
	当期末残高	10,140,272
	当期末時価	11,399,000

(注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び当期末時価については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しています。
(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
(注3) 賃貸等不動産の当期増減額のうち、当期の主な減少理由は減価償却費によるものです。
(注4) 当期末時価は、PwCサステナビリティ合同会社より取得したバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しています。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する損益は、「損益計算書に関する注記」に記載しています。

(資産の運用の制限に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日)	当期 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数 割合	前期 (ご参考) (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)			
				取引の 内容	取引金額 (千円) (注1) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注1)
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO エナジー株式会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	101,937	営業 未収入金	21,191
				オペレーター 報酬の支払 (注2)	44,928	-	-
				太陽光発電 設備等の取得	71,800	-	-
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 桐生奥沢 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	54,609	営業 未収入金	12,684
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 元紋別 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	47,812	営業 未収入金	12,095
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 室蘭八丁平 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	45,751	営業 未収入金	10,914
資産運用会社の 利害関係人等	いちご遠軽清川 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	38,898	営業 未収入金	9,919
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 伊予中山町出淵 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	45,467	営業 未収入金	10,382
資産運用会社の 利害関係人等	いちご中標津緑ヶ丘 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	80,421	営業 未収入金	17,136
資産運用会社の 利害関係人等	いちご安平遠浅 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	44,338	営業 未収入金	10,301
資産運用会社の 利害関係人等	いちご豊頃 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	44,386	営業 未収入金	9,417
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 名護二見 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	360,205	営業 未収入金	78,721
資産運用会社の 利害関係人等	いちご遠軽東町 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	41,563	営業 未収入金	10,329
資産運用会社の 利害関係人等	いちご都城安久町 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	48,994	営業 未収入金	9,185
資産保管会社	みずほ信託銀行 株式会社	銀行業	-	一般事務委託 手数料	5,505	未払金	2,250

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれています。
(注2) 賃料の受取金額は、オペレーターであるいちごECOエナジー株式会社へのオペレーター報酬を控除した金額を記載しています。
(注3) 取引条件については、市場価格を参考に決定しています。

当期 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)							
属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数 割合	取引の 内容	取引金額 (千円) (注1)(注2)	科目	期末残高 (千円) (注1)
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO エナジー株式会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	99,995	営業 未収入金	25,111
				オペレーター 報酬の支払 (注2)	41,833	-	-
				賃料保証	1,373	-	-
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 桐生奥沢 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	54,189	営業 未収入金	12,366
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 元紋別 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	48,908	営業 未収入金	13,108
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 室蘭八丁平 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	48,379	営業 未収入金	12,642
資産運用会社の 利害関係人等	いちご遠軽清川 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	37,157	営業 未収入金	11,286
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 伊予中山町出淵 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	47,041	営業 未収入金	10,974
資産運用会社の 利害関係人等	いちご中標津緑ヶ丘 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	77,054	営業 未収入金	17,789
資産運用会社の 利害関係人等	いちご安平遠浅 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	45,284	営業 未収入金	12,096
資産運用会社の 利害関係人等	いちご豊頃 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	42,887	営業 未収入金	10,008
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 名護二見 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	323,586	営業 未収入金	64,896
資産運用会社の 利害関係人等	いちご遠軽東町 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	40,323	営業 未収入金	11,410
資産運用会社の 利害関係人等	いちご都城安久町 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	46,582	営業 未収入金	9,580
資産保管会社	みずほ信託銀行 株式会社	銀行業	-	一般事務委託 手数料	6,077	未払金	2,284

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれています。
(注2) 賃料の受取金額は、オペレーターであるいちごECOエナジー株式会社へのオペレーター報酬を控除した金額を記載しています。
(注3) 取引条件については、市場価格を参考に決定しています。

(1口当たり情報に関する注記)

前期(ご参考) (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当期 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1口当たり純資産額 48,892円	1口当たり純資産額 46,347円
1口当たり当期純利益 2,046円	1口当たり当期純利益 1,680円
1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。 なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。	
なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。	

(注1) 本投資法人は、2018年1月1日付で投資口1口につき2口の投資口分割を行っております。前期の期首に当該投資口分割が行われたと仮定して1口当たり純資産額及び1口当たり当期純利益を算定しています。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期(ご参考) (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当期 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	210,690千円	173,011千円
普通投資主に帰属しない金額	-	-
普通投資口に係る当期純利益	210,690千円	173,011千円
期中平均投資口数	102,966 口	102,966 口

(重要な後発事象に関する注記)

前期(ご参考) (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
該当事項はありません。

当期 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
該当事項はありません。

VI. 金銭の分配に係る計算書

	前期(ご参考) (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当期 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
I 当期末処分利益	210,707,207円	173,050,536円
II 利益超過分配金加算額		
出資総額控除額	224,465,880円	224,980,710円
III 分配金の額	435,134,316円	397,963,590円
(投資口1口当たりの分配金の額)	(4,226円)	(3,865円)
うち利益分配金	210,668,436円	172,982,880円
(うち1口当たり利益分配金)	(2,046円)	(1,680円)
うち利益超過分配金	224,465,880円	224,980,710円
(うち1口当たり利益超過分配金)	(2,180円)	(2,185円)
IV 次期繰越利益	38,771円	67,656円
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第38条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしております。かかる方針により、当期末処分利益210,707,207円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く金額210,668,436円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人は規約第38条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、毎期継続的に利益を超える金銭の分配を行います。かかる方針により、当期の減価償却費計上額である636,041,879円の35.3%に相当する金額224,465,880円を、利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)として分配することとしました。</p> <p>この結果、投資口1口当たりの分配金を4,226円としました。</p>	<p>本投資法人の規約第38条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしております。かかる方針により、当期末処分利益173,050,536円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く金額172,982,880円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人は規約第38条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、毎期継続的に利益を超える金銭の分配を行います。かかる方針により、当期の減価償却費計上額である636,317,724円の35.4%に相当する金額224,980,710円を、利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)として分配することとしました。</p> <p>この結果、投資口1口当たりの分配金を3,865円としました。</p>

VII. 会計監査人の監査報告書

いちごグリーンインフラ投資法人

独立監査人の監査報告書

2019年8月5日

いちごグリーンインフラ投資法人

役員会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

齋藤 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

西村健太

当監査法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づき、いちごグリーンインフラ投資法人の2018年7月1日から2019年6月30日までの第4期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書(資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。)について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書が、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

Ⅷ. キャッシュ・フロー計算書 (参考情報)

(単位：千円)

	前期 (ご参考) (自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日)	当期 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	212,091	174,411
減価償却費	636,041	636,317
創立費償却	12,336	12,336
投資口交付費償却	21,908	21,908
受取利息	△7	△9
支払利息	57,809	54,188
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△34,952	△5,031
未収消費税等の増減額 (△は増加)	748,793	30,505
前払費用の増減額 (△は増加)	△14,613	△2,754
長期前払費用の増減額 (△は増加)	283	16,109
未払消費税等の増減額 (△は減少)	-	82,059
営業未払金の増減額 (△は減少)	△2,850	△448
未払金の増減額 (△は減少)	18,188	△840
その他	2,167	539
小計	1,657,195	1,019,293
利息の受取額	7	9
利息の支払額	△57,639	△54,064
法人税等の支払額	△1,839	△1,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,597,724	963,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,506,295	△4,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,506,295	△4,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△760,000	-
長期借入れによる収入	1,475,000	-
長期借入金の返済による支出	△412,680	△427,040
投資口交付費の支払による支出	△1,938	-
利益分配金の支払額	△87,820	△210,238
利益超過分配金の支払額	△130,766	△224,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,794	△861,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	173,222	97,987
現金及び現金同等物の期首残高	759,965	933,188
現金及び現金同等物の期末残高	※1 933,188	※1 1,031,176

[重要な会計方針に係る事項に関する注記] (参考情報)

項目	前期 (ご参考) (自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日)	当期 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日)
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金及び随時引き出し可能な預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金及び随時引き出し可能な預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記] (参考情報)

	前期 (ご参考) (自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日)	当期 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	(単位：千円)	(単位：千円)
現金及び預金	933,188	1,031,176
現金及び現金同等物	933,188	1,031,176

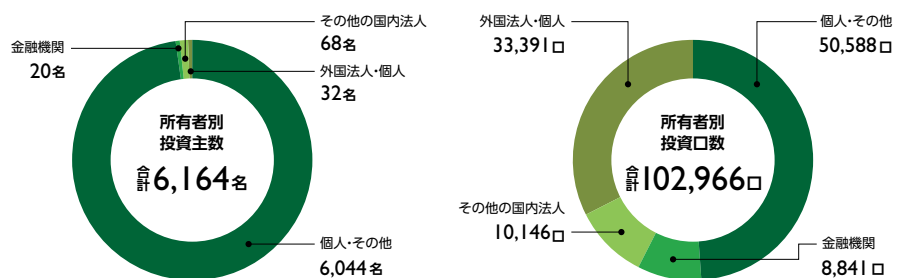
主要な投資主

(2019年6月30日現在)

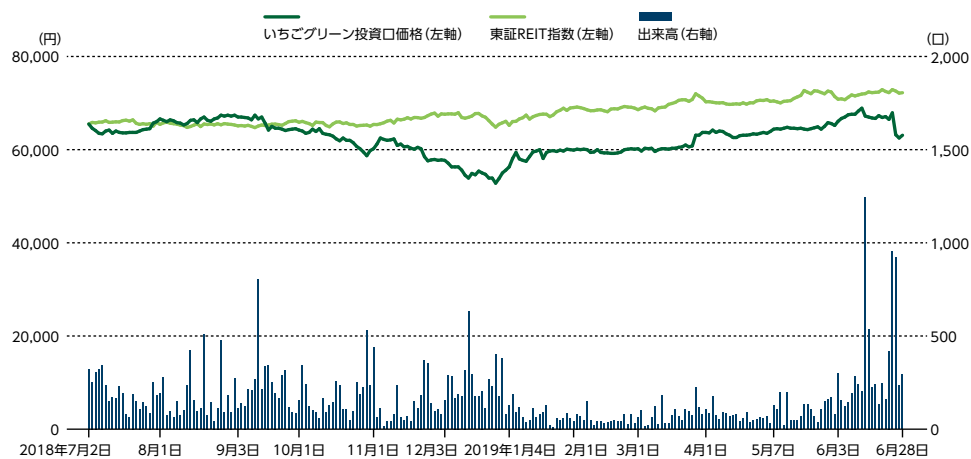
順位	氏名または名称	所有投資口数(口)	比率
1	いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	15,973	15.5%
2	いちご株式会社	6,000	5.8%
3	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	4,942	4.8%
4	BNYM SA NV RE GCLB RE JP RD LMG	4,662	4.5%
5	MACQUARIE BANK LIMITED DBU AC	4,522	4.4%
6	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	4,500	4.4%
7	CLEARSTREAM BANKING S.A.	1,551	1.5%
8	株式会社福岡銀行	990	1.0%
9	個人投資主	913	0.9%
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	900	0.9%
合計		44,953	43.7%

投資主の状況

(2019年6月30日現在)



投資口価格の推移



※東証REIT指数は、2018年7月2日(期初はじめの営業日)の東証REIT指数を同日の本投資法人の投資口価格として指数化

投資主メモ

投資主総会	2年に1回以上開催
分配金支払確定基準日	毎年6月30日(分配金は支払確定基準日より3ヶ月以内にお支払いします。)
上場金融商品取引所	東京証券取引所(銘柄コード9282)
公告方法	電子公告により、本投資法人ホームページ(www.ichigo-green.co.jp)に掲載いたします。
投資主名簿等管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 [郵送/電話照会先] 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324(フリーダイヤル) (ご利用時間 9:00~17:00 土・日・休日を除く)

投資口に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、投資口の税務関係のお手続きで必要となります。このため、投資主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要があります。法令に定められたとおり、分配金等の支払調書には、投資主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】

- 証券口座にて投資口を管理されている投資主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。

IRカレンダー

2019年 6月期	決算期末	2019年6月30日	2020年 6月期	決算期末	2020年6月30日
	決算発表	2019年8月9日		決算発表	2020年8月中旬
	分配金支払開始	2019年9月19日		分配金支払開始	2020年9月下旬

その他、各種個人投資家向けIRセミナー、フェア等に随時参加しています。詳細はホームページで告知しますので、是非ご参加ください。



IRニュース配信サービスのお知らせ

www.ichigo-green.co.jp

いちごグリーンインフラ投資法人では、ホームページを通じて、最新のお知らせ、決算情報、投資物件の情報等様々な有用な情報を公開しています。また、リアルタイム発電量、CO₂削減量、各発電所の様子についても公開しています。

IRニュース配信サービスを行っています。最新のお知らせをタイムリーにお届けいたします。是非ご利用ください。

本書の製作にあたって、次の配慮をしています。

